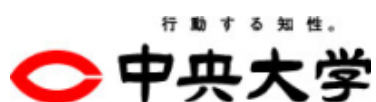


令和 6（2024）年度
学校法人中央大学事業報告書

2025 年 5 月 31 日



令和 6（2024）年度事業報告書の公表にあたって

本学は、2015 年に中長期事業計画「Chuo Vision 2025」を策定し、創立 140 周年を迎える 2025 年までの 10 年間に於いて果たすべき使命（ミッション）と将来構想（ビジョン）を明確にし、各年度に実行すべき事業を遂行してまいりました。この度、2024 年度の事業内容を「令和 6（2024）年度事業報告書」として取りまとめましたのでご報告いたします。

はじめに、本学は、2025 年 4 月 1 日施行の改正私立学校法に対応するため、学校法人中央大学基本規定（寄附行為）の変更認可申請を行い、2024 年 12 月 19 日付で認可されました。変更にあたっては、改正法が求める執行と監視・監督の役割の明確化と分離を図り、理事会、評議員会、監事それぞれの権限と責任を見直すことで、法人運営の充実と建設的な協働を促進し、実効性のあるガバナンス体制を整備いたしました。

また、本学は、2023 年 4 月の茗荷谷、駿河台、小石川における 3 つの都心新キャンパスの開設により、都心キャンパスと多摩キャンパスという新たな体制のもと、本学が使命を果たすための様々な改革を推進しております。

後楽園キャンパスにおいては、理工学部を設置している 10 学科を、それぞれの特色に基づいて再編成し、2026 年 4 月に「基幹理工学部」「社会理工学部」「先進理工学部」の 3 学部を開設するための準備を進めています。施設面では、新 1 号館が建て替えにより竣工し、新たな教育研究を支える環境が整い、2025 年 4 月に供用を開始いたしました。

多摩キャンパスでは、学問領域の拡大を目指し、データサイエンス教育を軸とした「スポーツ情報学部（仮称）」および「情報農学部（仮称）」の設置構想案を理事会において議決し、2027 年 4 月の開設に向けて準備室を設置しました。両学部の構想は、令和 5 年度大学・高専機能強化支援事業に選定されており、国の成長分野である工学・農学分野の人材育成に貢献する学部新設として準備を進めております。

2024 年度は、これらの新たな学部の創設および既存学部・学科再編のための準備を重点政策に掲げ、学問分野の多様性を確保するとともに、文理横断・融合型の新たな学びを展開する施策に取り組みました。さらに、本学の国際化の将来構想として、実現可能性を重視した多面的な国際化戦略「Chuo Global-X」を策定し、コロナ禍で大きな影響を受けたグローバル戦略について、新たな方向性を示しました。

2025 年度は、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」の最終年度となります。現在、創立 150 周年を迎える 2035 年における本学の将来像を描き、次期中長期事業計画の策定に向けた検討を進めております。本学は、先人から受け継いだ理念を継承しつつ、これからの社会において果たすべき役割を追求し、次世代において世界で存在感を発揮する「さらに開かれた中央大学」を目指し、教育研究機関としての質を一層向上させるため、不断の努力を続けてまいります。

引き続き、皆様方のご理解とご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

中央大学の建学の精神

「實地應用ノ素ヲ養フ」 ～ジツチオウヨウノ ソヲ ヤシナウ～

中央大学は、1885（明治 18）年、18 人の若き法律家たちによって「英吉利法律学校」として創設されました。

創立者たちがこの学校を設立した目的は、イギリス法（英米法）の長所である法の実地応用に優れた人材を育成するために、イギリス法の全科を教授し、その書籍を著述し、その書庫を設立することにあります。

創立者たちの「建学の精神」は、抽象的体系性よりも具体的実証性を重視し、実地応用に優れたイギリス法についての理解と法知識の普及こそが、わが国の独立と近代化に不可欠であるというものでした。それゆえ「實地應用ノ素ヲ養フ」教育によって、イギリス法を身につけ、品性の陶冶された法律家を育成し、わが国の法制度の改良をめざしたのです。

創立者たちは、イギリス法が明治の日本を近代的な法治国家にするために最も適していると確信し、経験を重んじ自由を尊ぶイギリス法の教育を通して、実社会が求める人材を養成しようとしたのでした。

創立から 140 年を超える時の中で、「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神は、8 学部、大学院 7 研究科、専門職大学院 2 研究科、4 附属高等学校、2 附属中学校を擁する総合大学となった現在、多様な学問研究と幅広い実践的な教育を通して

「行動する知性。－Knowledge into Action－」

を育むという本学のユニバーシティ・メッセージに受け継がれています。

令和 6 (2024)年度 事業報告書・目次

I. 法人の概要	
(1) 沿革	・ ・ ・ ・ ・ 1
(2) 設置する学校・学部・学科等および 入学定員、学生数等の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2
(3) 役員・評議員・教職員の概要	・ ・ ・ ・ ・ 4
(4) 令和 7 (2025)年度 中央大学学部入学試験結 果	・ ・ ・ ・ ・ 8 ・ ・ ・ ・ ・ 9
(5) 中央大学卒業生の主な就職先	・ ・ ・ ・ ・ 10
(6) 資格試験等の合格状況	
II. 事業の概要	
中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025 第 2 期	・ ・ ・ ・ ・ 11
令和 6 (2024) 年度事業の実績	・ ・ ・ ・ ・ 12
1. 重点政策の推進	・ ・ ・ ・ ・ 12
2. 重点事業計画の推進	・ ・ ・ ・ ・ 14
(1) 教育研究組織の改編・創設	・ ・ ・ ・ ・ 14
(2) キャンパス整備	・ ・ ・ ・ ・ 17
(3) グローバル戦略	・ ・ ・ ・ ・ 18
(4) 学際的研究拠点の形成	・ ・ ・ ・ ・ 21
(5) 入試政策	・ ・ ・ ・ ・ 26
(6) スポーツ振興	・ ・ ・ ・ ・ 27
(7) 総合学園	・ ・ ・ ・ ・ 30
3. 基本計画の推進	・ ・ ・ ・ ・ 35
(1) 教育活動	・ ・ ・ ・ ・ 35
(2) 学生支援	・ ・ ・ ・ ・ 39
(3) 研究活動	・ ・ ・ ・ ・ 41
(4) 社会貢献	・ ・ ・ ・ ・ 43
(5) 広報・ブランド力	・ ・ ・ ・ ・ 47
4. 経営・財政計画	・ ・ ・ ・ ・ 49

Ⅲ. 財務の概要

〔学校法人会計〕

(1) 学校法人会計における 2024(令和 6) 年度の決算概要	・ ・ ・ ・ ・ 5 2
(2) 学校法人会計における決算額の推移	・ ・ ・ ・ ・ 5 6
(3) 学校法人会計における財務比率の推移	・ ・ ・ ・ ・ 5 9
(4) 学校法人会計における各種データ	・ ・ ・ ・ ・ 6 0

〔収益事業会計〕

(1) 収益事業会計における 2024(令和 6)年度の決算概要	・ ・ ・ ・ ・ 6 1
(2) 収益事業会計の決算額の推移	・ ・ ・ ・ ・ 6 4

〔学校法人会計・収益事業会計〕

学校法人会計における財産目録	・ ・ ・ ・ ・ 6 6
(2025(令和 7)年 3 月 31 日現在)	

本書は、私立学校法に基づく事業報告書です。

2025(令和 7)年 5 月 31 日

I 法人の概要

(1) 沿革

年	月	
1885	9	英吉利法律学校を神田錦町に創設
1889	10	校名を東京法学院と改称
1903	8	社団法人東京法学院大学設立、校名を東京法学院大学と改称
1905	8	校名を中央大学と改称
	8	経済学科開設
1909	9	商業学科開設
1919	7	財団法人中央大学設立
1920	4	大学令による中央大学認可
	4	法学部、経済学部、商学部、大学院、大学予科を設置
1926	8	駿河台校舎完成
1928	4	中央大学商業学校開校
1944	4	中央工業専門学校設立
1948	4	法学部通信教育部開設
	4	中央大学商業学校を中央大学高等学校に改組
1949	4	新制大学発足
	4	工学部新設
1951	3	財団法人中央大学を学校法人中央大学に組織変更認可
	4	文学部開設
	4	法学研究科、経済学研究科、商学研究科開設
1952	5	学校法人杉並高等学校を合併し、中央大学杉並高等学校と改称
1953	4	工学研究科開設
1955	4	文学研究科開設
1962	4	工学部を理工学部と改設認可
1963	4	中央大学杉並高等学校を中央大学附属高等学校と改称、小金井市に移転
	4	杉並区に新たに中央大学杉並高等学校設立
	5	理工学部校舎完成
1967	4	工学研究科を理工学研究科に名称変更
1977	11	多摩校舎完成
1978	4	多摩キャンパス開校
1980	3	駿河台キャンパス閉校
1993	4	総合政策学部開設
1997	4	総合政策研究科開設
2000	4	市ヶ谷キャンパス開校
2002	4	国際会計研究科開設
2004	4	法務研究科開設
2005	4	公共政策研究科開設
2007	3	法学部、経済学部、商学部、理工学部2部廃止（2000年度より募集停止）
2008	3	文学部2部廃止（2001年度より募集停止）
2008	4	戦略経営研究科開設
2010	4	市ヶ谷田町キャンパス開校
	4	中央大学附属中学校開校
	10	学校法人横浜山手女子学園と合併、中央大学横浜山手中学校・高等学校を附属学校として本学に附置
2013	4	中央大学横浜山手中学校・高等学校を中央大学附属横浜中学校・高等学校と改称、横浜市都筑区に移転
2017	6	公共政策研究科廃止（2015年度より募集停止）
2018	4	国際会計研究科廃止（2017年度より募集停止）
2019	4	国際経営学部、国際情報学部開設
2023	4	茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパス、小石川キャンパス開校
	4	国際情報研究科開設

(2) 設置する学校・学部・学科等および入学定員、学生数等の状況

(単位 人)

学 校 名	学部・大学院	学 科 ・ 専 攻 等	入 学 定 員	入 学 者 数	総 定 員	在 籍 学 生 数	卒 業 生 ・ 学 位 授 与 者 数
中 央 大 学	法 学 部	法 律 学 科	882	829	3,528	3,477	856
		国 際 企 業 関 係 法 学 科	168	156	672	701	172
		政 治 学 科	389	381	1,556	1,533	371
		法 学 部 計	1,439	1,366	5,756	5,711	1,399
	経 済 学 部	経 済 学 科	467	477	1,868	1,847	425
		経 済 情 報 シ ス テ ム 学 科	180	194	720	767	170
		国 際 経 済 学 科	265	279	1,060	1,254	270
		公 共 ・ 環 境 経 済 学 科	150	177	600	786	193
		経 済 学 部 計	1,062	1,127	4,248	4,654	1,058
	商 学 部	経 営 学 科	300	303	1,200	1,308	261
		会 計 学 科	300	367	1,200	1,327	277
		国 際 マーケティング学科	300	343	1,200	1,291	267
		金 融 学 科	120	115	480	565	108
		商 学 部 計	1,020	1,128	4,080	4,491	913
	理 工 学 部	数 学 学 科	70	71	280	322	57
		物 理 学 科	70	76	280	319	53
		都 市 環 境 学 科	90	90	360	365	73
		精 密 機 械 工 学 科	145	138	580	625	127
		電 気 電 子 情 報 通 信 工 学 科	135	138	540	564	114
		応 用 化 学 科	145	138	580	595	113
		ビ ジ ネ ス デ ー タ サ イ エ ン ス 学 科	115	97	460	451	96
		情 報 工 学 科	100	92	400	446	89
		生 命 科 学 科	75	83	300	317	69
		人 間 総 合 理 工 学 科	75	72	300	286	61
		理 工 学 部 計	1,020	995	4,080	4,290	852
	文 学 部	人 文 社 会 学 科	990	1,015	3,960	4,233	960
		文 学 部 計	990	1,015	3,960	4,233	960
	総 合 政 策 学 部	政 策 科 学 科	150	158	600	631	140
		国 際 政 策 文 化 学 科	150	150	600	645	144
		総 合 政 策 学 部 計	300	308	1,200	1,276	284
	国 際 経 営 学 部	国 際 経 営 学 科	300	395	1,200	1,385	273
		国 際 経 営 学 部 計	300	395	1,200	1,385	273
	国 際 情 報 学 部	国 際 情 報 学 科	150	145	600	629	140
		国 際 情 報 学 部 計	150	145	600	629	140
	学 部 計		6,281	6,479	25,124	26,669	5,879
	大 学 院 (博士課程 前期課程・ 修士課程)	法 学 研 究 科	73	21	146	41	16
		経 済 学 研 究 科	50	22	100	39	11
		商 学 研 究 科	25	20	50	38	16
		理 工 学 研 究 科	347	288	694	671	357
		文 学 研 究 科	80	37	160	95	50
		総 合 政 策 研 究 科	40	10	80	17	7
		国 際 情 報 研 究 科	25	9	50	29	17
	小 計		640	407	1,280	930	474

中央大学	(博士課程 後期課程)	法学研究科	28	9	84	44	5
		経済学研究科	10	0	30	11	2
		商学研究科	5	1	15	10	1
		理工学研究科	29	18	87	58	8
		文学研究科	46	9	138	59	6
		総合政策研究科	10	1	30	5	0
		戦略経営研究科	12	0	36	8	2
	小計		140	38	420	195	24
	専門職大学院	法務研究科	200	148	600	309	86
		戦略経営研究科	80	93	160	177	81
		小計	280	241	760	486	167
	大学院計		1,060	686	2,460	1,611	665
法学部	通信教育部	3,000	616	12,000	4,198	178	
中央大学高等学校		定時制課程 普通科	120	162	360	488	161
中央大学附属中学校			150	174	450	523	172
中央大学附属高等学校		全日制課程 普通科	350	392	1,050	1,171	375
中央大学杉並高等学校		全日制課程 普通科	300	326	900	985	315
中央大学附属横浜中学校			160	193	480	579	193
中央大学附属横浜高等学校		全日制課程 普通科	301	347	903	1,058	356
学生・生徒数 合計			11,722	9,375	43,727	37,282	8,294

(注1) 在籍者数は2024(令和6)年5月1日現在の人数である。

(注2) 入学者数は、2024年4月に入学した人数(編入学・新入生除籍・退学を除く)である。

(注3) 国際経営学部、理工学研究科(博士前期課程・博士後期課程)及び戦略経営研究科(専門職学位課程)の入学者数には、2024年9月入学者を含む。

(注4) 通信教育部の入学者数は、2024年4月及び10月に入学した人数(編入学を除く)である。

(3) 役員・評議員・教職員の概要

① 役員

【理事（含職務上理事）・監事】

役 職 名	氏 名	主な職業
理 事 長	大 村 雅 彦	本学理事長
学 長	河 合 久	本学国際経営学部教授
常 任 理 事	中 島 康 予	本学常任理事・本学法学部教授
常 任 理 事	大 貫 裕 之	本学常任理事・本学大学院法務研究科教授
常 任 理 事	石 井 靖	本学常任理事・本学理工学部教授
常 任 理 事	松 本 雄一郎	本学常任理事・株式会社エデュース代表取締役
常 任 理 事	塚 原 由紀夫	本学常任理事
法 学 部 長	遠 藤 研一郎	本学法学部教授
経 済 学 部 長	佐 藤 拓 也	本学経済学部教授
商 学 部 長	井 上 義 朗	本学商学部教授
理 工 学 部 長	梅 田 和 昇	本学理工学部教授
文 学 部 長	緑 川 晶	本学文学部教授
総合政策学部長	堤 和 通	本学総合政策学部教授
国 際 経 営 学 部 長	中 迫 俊 逸	本学国際経営学部教授
国 際 情 報 学 部 長	平 野 晋	本学国際情報学部教授
法 務 研 究 科 長	小 林 明 彦	本学大学院法務研究科教授
事 務 局 長	谷 聖 子	本学事務局長
理 事	瀬 川 徹	弁護士
〃	寺 本 吉 男	弁護士・税理士
〃	鈴 木 雅 芳	弁護士
〃	熊 坂 隆 光	産経新聞社相談役
〃	牧 俊 夫	(株) オークネット取締役
〃	岡 田 孝 子	(株) メディカルフランス代表取締役
〃	栗 原 孝 至	本学理事
〃	山 本 卓	(株) タクティクス代表取締役
監 事	黒 田 克 司	(一社) Baker Tilly Japan 理事長
〃	西 井 泰 彦	(学) 就実学園理事長
〃	伯 母 治 之	弁護士

(注) 2025(令和7)年3月末日現在。

② 評議員

【評議員】

役 職 名	氏 名	職 業
評議員会議長	坂 卷 國 男	弁護士
評議員会副議長	升 本 喜 一	日建リース工業（株）営業本部顧問
評 議 員	含む145人	

（注）2025（令和7）年3月末日現在。

③ 専任教職員

【専任教員】

学 校	内訳区分	人 数	備 考
中央大学	法学部	116	
	経済学部	92	
	商学部	98	
	理工学部	170	
	文学部	98	
	総合政策学部	38	
	全学連携教育機構	0	
	国際経営学部	30	
	国際情報学部	21	
	法務研究科	47	
	戦略経営研究科	15	
	学事部	4	科研費研究員数を示す。
	理工学研究所	6	受託研究費研究員、共同研究費研究員を示す。
	研究開発機構	42	本大学専任教員を除く専任研究員数を示す。
合計		777	
中央大学高等学校	—	22	
中央大学附属中学校	—	24	
中央大学附属高等学校	—	42	
中央大学杉並高等学校	—	41	
中央大学附属横浜中学校	—	22	
中央大学附属横浜高等学校	—	41	
総計		969	

(注) 2024(令和6)年5月1日現在の人数を明示。

【専任職員】

会計区分	人 数
中央大学会計	407
中央大学通信教育部会計	12
中央大学経理研究所会計	2
中央大学高等学校会計	3
中央大学附属中学校・高等学校会計	9
中央大学杉並高等学校会計	7
中央大学附属横浜中学校・高等学校会計	6
中央大学収益事業会計	1
総計	447

(注) 2024(令和6)年5月1日現在の人数を明示。

④ 専任教職員の推移

【専任教員】

学校区分 \ 年 度	2020 (令和2) 年 度	2021 (令和3) 年 度	2022 (令和4) 年 度	2023 (令和5) 年 度	2024 (令和6) 年 度
中央大学	734	733	725	727	725
中央大学高等学校	25	23	24	23	22
中央大学附属中学校・高等学校	70	68	64	63	66
中央大学杉並高等学校	40	41	41	41	41
中央大学附属横浜中学校・高等学校	63	62	64	65	63
専任教員合計	932	927	918	919	917

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(注2) 中央大学の専任教員数は、科研費研究員、受託研究費研究員、専任研究員を除く。

【専任職員】

学校区分 \ 年 度	2020 (令和2) 年 度	2021 (令和3) 年 度	2022 (令和4) 年 度	2023 (令和5) 年 度	2024 (令和6) 年 度
中央大学会計	404	410	412	407	407
中央大学通信教育部会計	14	13	12	13	12
中央大学経理研究所会計	2	2	2	2	2
中央大学高等学校会計	3	3	3	3	3
中央大学附属中学校・高等学校 会計	9	9	9	9	9
中央大学杉並高等学校会計	6	6	6	7	7
中央大学附属横浜中学校・高等学 校会計	6	6	6	6	6
中央大学収益事業会計	3	3	1	1	1
専任職員合計	447	452	451	448	447

(注1) 各年度の5月1日現在の人数を明示。

(4) 令和7(2025)年度 中央大学学部入学試験結果

①5学部共通選抜

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	96	2,146	449
経 済 学 部	80	1,400	156
商 学 部	70	1,254	188
文 学 部	50	1,648	405
総合政策学部	50	786	195
合 計	346	7,234	1,393

④大学入学共通テスト併用方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	91	825	307
経 済 学 部	40	434	62
商 学 部	10	262	34
理 工 学 部	146	3,821	729
総合政策学部	30	377	128
国際経営学部	10	119	29
国際情報学部	10	368	88
合 計	337	6,206	1,377

②一般方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	542	5,130	1,323
経 済 学 部	477	6,500	672
商 学 部	500	5,405	811
理 工 学 部	540	9,840	1,806
文 学 部	485	4,329	1,309
総合政策学部	60	1,722	171
国際経営学部	70	1,760	130
国際情報学部	60	1,085	137
合 計	2,734	35,771	6,359

⑤大学入学共通テスト利用選抜[単独方式]

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
法 学 部	243	5,100	2,489
経 済 学 部	80	1,830	427
商 学 部	86	2,468	312
理 工 学 部	73	3,644	615
文 学 部	117	3,168	1,010
総合政策学部	59	876	184
国際経営学部	35	1,001	130
国際情報学部	25	1,035	265
合 計	718	19,122	5,432

③英語外部試験利用方式

(単位 人)

学 部	募集人員	志願者数	合格者数
経 済 学 部	50	2,432	249
商 学 部	30	856	84
理 工 学 部	23	234	80
文 学 部	若干名	440	125
総合政策学部	10	192	59
国際経営学部	35	985	107
国際情報学部	5	331	55
合 計	153	5,470	759

(5) 中央大学卒業生の主な就職先

(単位：人)

順位	企業名	人数
1	東京都庁	67
2	日本電気	35
3	ニトリ	31
4	NECソリューションイノベータ	29
4	三菱UFJ銀行	29
4	りそなホールディングス	29
7	国税庁	26
8	NTTデータグループ	25
9	NTTドコモ	23
10	東京都教育委員会	21
11	大和証券グループ本社	20
11	三菱電機	20
13	アクセンチュア	19
13	パナソニックホールディングス	19
13	エヌ・ティ・ティ・コムウェア	19
13	埼玉県庁	19
17	ソフトバンク	17
17	日本生命保険	17
19	SCSK	16
19	日立製作所	16
19	レバレジーズ	16
22	富士通	15
22	法務省	15
22	厚生労働省	15
22	神奈川県 横浜市役所	15

*22位は他に複数社あり

*2024（令和6）年度卒業生（秋卒業・大学院含む）

2025年4月9日現在

(6) 資格試験等の合格状況

(単位：人)

資格試験等の名称	2022 (令和4) 年 度	2023 (令和5) 年 度	2024 (令和6) 年 度
司法試験	50	90	83
公認会計士	54	55	63
国家公務員総合職	54	79	62
国家公務員一般職	209	222	220
国税専門官	175	143	117
財務専門官	14	17	12
裁判所職員採用総合職	4	6	4
裁判所職員採用一般職試験	90	118	113
地方公務員	363	344	313
弁理士	3	0	0

(注1) 司法試験について

本学法科大学院修了生の合格者数である。

(注2) 公認会計士について

本学経理研究所独自調査及び中央大学公認会計士会の調査に基づく合格者実数である。

(注3) 地方公務員について

本表における地方公務員は、地方公務員法第三条第二項に定める一般職及び第三条第三項に定める特別職に属する地方公務員である。なお、地方公務員採用試験は自治体別に実施されており、基本的に大学別合格者数の公表・集計がされていないため、大学の進路調査によって把握している単年度ごとの就職者数を掲載する。

(注4) 弁理士について

所管省庁による合格者数である。

II 事業の概要

中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025 第2期

学校法人中央大学は、創立130周年である2015年に「中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025」（以下、「Chuo Vision 2025」）を策定し、創立140周年（2025年）を目標とし、今後10年間に本学がなすべき事業を定めました。

2015年の計画策定時から、本学を取り巻く環境は大きく変化し、入学定員管理の厳格化に伴う受験動向の変化、東京特別区（23区）の定員抑制に関する法律の施行、私立学校法改正やグランドデザイン2040による高等教育の構造改革の予見、Society5.0を迎えるにあたって社会が求める人材の変化といった国の政策や社会の課題への対応が急務となりました。また、本学においても新学部の設置や法学部等のキャンパス移転事業といった各計画の進捗に伴って、当初の計画から変更が発生しました。

そのため、本学では、2019年度から「Chuo Vision 2025」の進捗状況の検証と見直しに向けた検討に着手し、新型コロナウイルス感染症対応により急速に進んだオンライン授業の環境整備、DX（デジタル・トランスフォーメーション）等の対応を踏まえた見直しとしてさらなる検討を重ね、2020年度に「Chuo Vision 2025 第2版」を策定しました。

「Chuo Vision 2025 第2版」では、中央大学ダイバーシティ宣言を基本理念とし、SDGsを始めとするグローバルスタンダードに即した事業計画の展開と社会貢献を果たすことを方針としています。

「Chuo Vision 2025」で定めたMission（使命）およびVision（将来構想）を継承し、新しく生まれ変わった「Chuo Vision2025 第2版」に基づき、本学は中長期事業計画「第2期」を実行しています。

中央大学中長期事業計画 Chuo Vision 2025【概要】

2021年3月時点 ※計画については変更が生じている場合があります。

1. 建学の精神	2. 2025年に目指すべき姿	5. 推進体制
「 実 地 応 用 ノ 素 ヲ 養 フ 」 全学の叡智を結集して伝統を絶えず更新・革新し、高度かつグローバルな知の実践者として実地応用の力を備え、社会の改革の担い手となる人材を養成する	自らの改革を主体的、継続的に実行し、学校法人中央大学の構成員一人ひとりが、教育・研究・社会貢献・国際連携、文化・スポーツ活動等に取り組み、躍動感あふれ、ダイナミックな事業を展開する大学をつくりあげる。変化する大学の姿を絶えず発信し、卒業生を含む幅広い層の「中大ファン」を獲得し、次代に向けたさらなる発展の原動力とする	策定管理者：理事長 策定管理主体 理事会 教務役員会 執行役員会 執行管理者：学長 執行管理主体 総合戦略 推進会議 運営準備会 学部長会議 大学院研究科委員長会議 全学連携教育機構運営会議 IT委員会 研究戦略会議 図書館商議員会 社会連携・社会貢献推進会議 ダイバーシティ推進委員会 入試政策審議会 国際連携推進会議 全学スポーツ振興連携協議委員会 広報委員会 附属学校との連絡推進協議会 教務役員会(拡大) 理事会小委員会 教育 研究 社会貢献 入試政策 グローバルスポーツ振興 総合学園 経営財政
3. 社会動向の変化	4. 優先的に取り組むべき課題	
✓ Society5.0:情報化時代を先導する人材育成が急務 ✓ AI等の先進技術の発展と産業構造の変化 ✓ 文理融合、学際横断型人材育成と教育研究 ✓ コロナ禍で更に加速するDX(デジタルトランスフォーメーション) ✓ SDGsに基づくグローバル規模での多様な活動の展開 ✓ 18歳人口漸減とコロナ禍での大学の序列変動 ✓ 人生100年時代：学びの形態の多様化	➢ 学問分野の多様性確保と訴求性の明確化 →学部・研究科の改編・創設、移転事業の着実な遂行 ➢ 新型コロナウイルス感染症と大学の機能・維持強化 →ICT技術活用、教育の質保証、学修者の視点に立った支援、外的要因の変化に依らず安心・安全な活動ができる環境整備 ➢ 2025年以降を見据えた実施基盤の強化 →学生視点での教育研究支援のための組織再編、事業計画遂行のための財務基盤の確立と予算制度・運用見直し	
6. Mission,Vision と具体的な取り組み		

6. Mission, Vision と具体的な取り組み

Mission グローバルな視野と実地応用の力を備え、人類の福祉に貢献する人材の育成

Vision	教育	研究	社会貢献	キャンパス	経営
	社会の期待に応え、人類の福祉に貢献する力を備えた人材を育成するための総合的な実学教育の拠点の形成 ● 既存学部改編・新学部等の創設による新しい分野への教育研究の展開 ● 法学部移転を機とした、全学的な教育体制の構築 ● 大学院改革の推進 ● 教育の質保証、教学マネジメント充実 ● 学修支援体制の強化と整備	地球規模での複雑な諸問題の解決に寄与する専門的かつ学際的な研究の拠点の形成 ● 戦略的かつ学際的な研究推進体制の構築（3D+「イノベーション」認知多様性） ● 研究環境の再構築 ● 研究パフォーマンス向上 ● 研究所の活動の可視化 ● 学術情報基盤としての図書館の検討	特色ある教育研究に立脚した社会連携とヒューマンネットワーク拠点の形成 ● SDGs宣言に基づく組織的取組 ● ダイバーシティ推進 ● 教育研究、スポーツ振興、グローバル戦略、総合学園等の各計画と連携した社会連携活動の推進 ● 情報公開と積極的な広報活動	人類の未来を拓き、常に新たな社会的価値を創出する総合キャンパスの構築 ● 新キャンパス開校（茗荷谷）に向けた整備 ● 既存キャンパスの再整備（駿河台建替、後楽園、多摩） ● 教育研究の展開と連動した次世代キャンパスデザイン構想の検討	本学の継続的な事業活動を支える揺るぎない経営基盤の確立 ● 抜本的な組織の改編と見直し ● 新たな人事政策の策定 ● 学校法人一体として総合的視点に基づく学校経営の検討と実施 ● ガバナンス強化と教学マネジメント充実 ● 諸活動を発展させるための財務基盤の確立

◆ Visionを具体化する計画 各計画が有機的に連携

重点事業計画 (成長戦略、最重要課題)	入試政策	教育研究組織の 改編・創設	学際研究拠点の形成	グローバル戦略	スポーツ振興	総合学園	キャンパス整備
	基本計画（恒常的・長期的実行）	教育力	研究力	社会貢献力	広報・ブランド力	経営・運営	財務政策
		教育力	研究力	社会貢献力	広報・ブランド力	経営・運営	財務政策

7. 第2期 ロードマップ（2021～2025）

	2021	2022	2023	2024	2025
教育	★アカデミックサポートセンター	国際経営/国際情報学部 完成年度	★法学部/法学研究科 移転		
研究	★教育力研究開発機構 設置	★新学部の検討、移転にともなう全学教育体制検討、大学院改革	★ロースクール/ビジネススクール 移転		
社会貢献	★BLSIセンター設置	学際研究・チーム研究推進、研究ブランディング【支援体制強化、学術研究基盤形成、研究情報可視化、発信力強化】			
キャンパス	★スポーツ振興センター設置予定	SDGs取組、ダイバーシティ推進、各計画と連携した社会連携活動推進			
経営	● 多摩新棟FOREST GATEWAY CHUOの竣工	● 茗荷谷開校、駿河台【建替】竣工			● 総括・次期計画策定
	● 組織改編と新たな人事政策策定、財務基盤の確立				

令和6年度（2024年度）事業の実績

令和6年度（2024年度）事業計画は、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」を推進するうえで、特に具体的な成果をあげるべき政策として「重点政策」を設定しました。また、本学の発展のために取り組むべき「重点事業計画」ならびに、本学の理念・目的を達成するために恒常的に改善を図るべき「基本計画」をもとに、各組織において具体的なアクションプランを策定し、計画の推進に努めました。

1 重点政策の推進

1) 新学部の新設および既存学部・学科の再編

◆ 理工学部の再編による理工系3学部の新設（設置構想中）

令和8年（2026年）4月に、理工学部を再編し、基幹理工学部、社会理工学部、先進理工学部の3学部を新設するため、文部科学省への届出準備を進めました。

3学部は、現在の理工学部に設置している10学科を、それぞれの特色に基づいて再編成し、学科名と定員は変更せずに設置します。新設する各学部の教育研究上の特色に応じて養成する人材像を明確に提示し、独自のカリキュラムを策定・実践することによって、加速度的に変化する社会において次々と顕在化する多様で複雑な諸問題に対し、それぞれの分野での専門性を発揮して適切に対応し、解決策を提案し、かつ実行する力を備えた人材を輩出してまいります。



● 基幹理工学部（入学定員 360 名）

数学科、物理学科、応用化学科、生命科学科から構成され、数学、自然科学（物理学・化学・生物学）、および工学の分野に関する理論と諸現象についての確実な知識と応用力を身につけ、新しい課題への果敢な挑戦力を持ち、人類共通の知的資産たる科学技術を継承し、自らの新発見を通じて積極的に社会貢献できる人材を養成します。

基幹理工学部
数学科
物理学科
応用化学科
生命科学科
学びのキーワード STEM教育 基礎分野の複眼的理解

社会理工学部
都市環境学科
ビジネスデータサイエンス学科
人間総合理工学科
学びのキーワード 理工系の理論と技法 文理融合の複眼的思考

先進理工学部
精密機械工学科
電気電子情報通信工学科
情報工学科
学びのキーワード 先端科学理論／技術 実践的応用力／スキル

（設置構想中）

● 社会理工学部（入学定員 280 名）

都市環境学科、ビジネスデータサイエンス学科、人間総合理工学科から構成され、科学技術に関する理論や技術に幅広く精通し、社会が抱える多様で複雑な課題に対してそれらを応用し、複眼的な視点から適切な解決策を見出すことで、より良い社会の実現に貢献できる学際的人材を養成します。

●先進理工学部（入学定員 380 名）

精密機械工学科、電気電子情報通信工学科、情報工学科から構成され、人・モノ・自然を結びつける仕組みを先導または協働して考案し、この世界に実現することを通じて、科学技術分野の諸課題の解決、ならびに持続的かつ包摂的な社会の構築に積極的に貢献できる人材を養成します。

◆ 理工学術院の導入

令和 8 年（2026 年）の理工学部の再編に伴い、3 学部を一体的かつ効果的に運営することを目的として、理工学術院を導入します。教育研究組織と教員組織を分離する考え方（教教分離）に基づく学術院体制の導入は、本学初の取り組みとなります。

◆ スポーツ情報学部（仮称）および情報農学部（仮称）創設に向けた検討（設置構想中）

多摩キャンパス将来構想検討委員会（答申）に基づき進めていた「スポーツ×デジタル系」学部および「グリーン×デジタル系」学部の創設について、それぞれの設立検討委員会で検討し、スポーツ情報学部（仮称）および情報農学部（仮称）の令和 9 年度（2027 年度）開設に向けた設置構想案をまとめました。

スポーツ情報学部（仮称）については、令和 7 年（2025 年）1 月の理事会において設置構想案を議決し、翌 2 月にスポーツ情報学部（仮称）開設準備室を設置しました。情報農学部（仮称）については、令和 7 年（2025 年）2 月の理事会において設置構想案を議決し、翌 3 月に情報農学部（仮称）開設準備室を設置しました。

いずれの学部も、本学の伝統的かつ既存の学部の存置を前提としながら、学問領域の拡大を視野にデータサイエンス教育を軸として、成長分野（工学・農学）の人材養成に資する学部の新設をめざすものです。両学部の構想は、令和 5 年度大学・高専機能強化支援助成事業に選定されており、助成事業の趣旨をふまえた上で設置に向けてさらなる準備を進めていきます。

2) DX 推進を基盤とした相互連携強化

◆ 都心 3 学部の連携 文理横断型共同開講科目「学際最前線」2025 年度より新規開講

法学部（茗荷谷キャンパス）、理工学部（後樂園キャンパス）、国際情報学部（市ヶ谷田町キャンパス）による文理横断型共同開講科目「学際最前線」の新規開講に向けた準備を進めました。「学際最前線」は、1 年次生対象の文理横断型共同開講科目「学問最前線」を発展昇華した科目で、3 年次以上の学生を対象としています。本科目では、都心 3 学部の各学部から選ばれた専任教員が、法学・理工学・情報学の専門領域に基づいた講義を提供します。オンライン形式の事前学習を基礎とし、3 日間にわたる対面形式の集中講義を各学部のキャンパスで実施し、それぞれの専任教員の専門分野に関連するテーマをもとに、文系・理系の枠にとらわれず、教員・学生同士によるディスカッションを通じて、インタラクティブな形式で実施します。

本科目を通じて、専門的知識を深めるだけでなく、文理を超えた広い視野と深い思考力を学際的に育む機会を提供し、都心 3 キャンパスのアクセスメリットとオンライン形式の授業を最大限に活用した新たな時代にふさわしい教育を追求していきます。

◆ ワークフローシステム（電子決裁）導入

令和 6 年（2024 年）4 月、本学の DX 推進の一環としてワークフローシステム（電子決裁）を導入し、役員稟議を電子化しました。導入にあたっては、学校法人としての意思決定の迅速化を図るため、事務執行上の決裁基準を改正し、事務組織規則を整備しました。また、令和 7 年度（2025 年度）からは、学長を決裁権者とする稟議も同システムによる電子化を図ることとしました。

3) 次期中長期事業計画の策定に向けた検討

平成 27 年（2015 年）に策定した『中長期事業計画「Chuo Vision 2025」（世界に存在感のある大学を目指して）』が 2025 年度に終了することから、理事会基本方針に基づき、総合戦略会議の下で、創立 150 周年となる 2035 年における本学の姿を想定した次期中長期事業計画の検討を行っています。

総合戦略会議では、現在の中長期事業計画の成果や反省点、それらを踏まえた次期中長期事業計画期間に取り組むべきことを確認し、専任教職員を対象として意見聴取を実施しながら検討を重ね、令和 7 年（2025 年）2 月に次期中長期事業計画骨子案を取りまとめました。令和 7 年（2025 年）秋の計画策定に向けて、教職協働で検討を進めています。

2 重点事業計画の推進

（１）教育研究組織の改編・創設



令和 6 年度（2024 年度）の重点政策として、新たな学部の新設および既存学部・学科の再編について掲げ、学問分野の多様性を確保し、文理融合・横断型の新たな学びを展開するための改革に取り組みました。また、DX 推進を基盤とした相互連携強化として、都心キャンパスに所在する法学部、理工学部、国際情報学部の連携による文理横断型の共同開講科目「学際最前線」の新規開講に向けた準備を行いました（「1. 重点政策の推進」参照）。

1) 全学的 AI・データサイエンス教育の強化

◆ DS シンポジウム「データサイエンスによる社会変革」

令和 6 年（2024 年）11 月、中央大学 AI・データサイエンスセンターと ELSI センターの共催による DS シンポジウム「データサイエンスによる社会変革」を開催し、学内外の有識者 4 名による講演を行いました。このシンポジウムを通じて、データサイエンスの力がどのように社会変革をもたらすのかについて共有したほか、講演後には情報交換会としてネットワーキングを行いました。

AI・データサイエンスセンターの研究社会連携部会では、講演会や特別講座、企業との共同研究を通じてデータサイエンスの知識や技術を社会に還元することをめざしています。

2) 法と正義の資料館・大学史資料館 開館

令和 6 年（2024 年）4 月、多摩キャンパス「炎の塔」2 階に、法と正義の資料館、大学史資料館を開館しました。

法と正義の資料館（The Museum of Law and Justice）は、基本的人権の擁護や正義の実現のために歴史上重要な役割を果たした法曹その他の偉人の業績を広く顕彰することにより、教育にも資することを目的とした資料館です。大学史資料館（The Museum of Chuo University History）は、英吉利法律学校に始まる本学の歴史や本学関係者の事蹟を通じて本学のアイデンティティを明らかにするための資料館です。

◆ 法と正義の資料館・大学史資料館 合同開館式



令和6年(2024年)4月20日、多摩キャンパス FOREST GATEWAY CHUOにおいて、法と正義の資料館・大学史資料館合同開館式を行いました。当日は、大村 雅彦 理事長、河合 久 学長、法と正義の資料館・大学史資料館 大貫 裕之 館長の挨拶に加え、日本弁護士連合会 小林 元治 前会長より祝辞をいただきました。式の最後にはテープカットがおこなわれ、盛大な拍手とともに、2つの資料館が開館を迎えました。

◆ 法と正義の資料館 第1回企画展「医学者証言を覆せ 弁護士松波淳一の闘い」を開催

法と正義の資料館の第1回企画展として「医学者証言を覆せ 弁護士松波淳一の闘い」を開催しました。

松波淳一弁護士は、富山県氷見市に生まれ、郵便局で働きながら中央大学法学部夜間部に学び、司法試験に合格した努力の人です。イタイイタイ病公害裁判では、医学的問題を徹底的に研究し、新たに得た医学知識で専門家を相手に堂々とした反対尋問を展開し、四大公害訴訟に於けるはじめての勝訴判決獲得に寄与しました。本展では、松波淳一弁護士が、弁護士になるまでの「立志編」、公害裁判に立ち向かった「弁護士奮闘編」、後進へ知識・経験を伝える「執筆編」の3つのテーマを設け、関係資料から彼の活躍を振り返りました。令和7年(2025年)2月からは、同展示をインターネット企画展として公開しています。



◆ 大学史資料館 第1回企画展「中大とスポーツ 過去・現在・未来」を開催



大学史資料館の第1回企画展として「中大とスポーツ 過去・現在・未来」を開催しました。本学は、1924年のオリンピックパリ大会以来、多くのオリンピック・パラリンピアンを輩出してきました。メダリストは35人にのぼり、48個のメダルを獲得しています。また、日本の正月の風物詩で大学スポーツの象徴といえる箱根駅伝には、本学は1921年の第2回大会より出場し、優勝回数は14回で最多記録を誇ります。

本展の第1部では、本学が輩出したオリンピック・パラリンピアン活躍を紹介し、選手が獲得したメダルや使用された道具等を展示しました。第2部では、箱根駅伝における陸上競技部の活躍を中心に、中大スポーツの軌跡を紹介しました。

◆ 大学史資料館 開館記念シンポジウム「多摩地域と私立大学」を開催

令和6年(2024年)10月、大学史資料館開館記念シンポジウム「多摩地域と私立大学」を立川市女性総合センターにて開催しました。本シンポジウムでは、多摩に拠点を置く私立大学の地域との関係性や歴史について、中央大学、明星大学、帝京大学の例から報告し、大学と地域の関係がいかにあるべきなのかを意見交換しました。多摩地域と私立大学の過去・現在・未来を考える場として一般市民の方々にも広くご参加いただきました。

3) 大学院改革の推進

令和6年（2024年）11月、大学院改革を構想し推進することを目的として、学長の下に大学院改革推進委員会を設置しました。本学は、令和6年（2024年）3月に、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が大学院博士後期課程学生を支援する事業である「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」に採択されており、令和6年度（2024年度）より「イノベーションの展開に貢献する人材養成の博士後期課程プログラム（D-CPRA：Chuo Promotion for Research Activities in Doctoral Courses）」を立ち上げ、各種施策を展開しています。大学院改革推進委員会では、このSPRINGの採択を契機として、博士前期課程も含めた大学院における教育研究活動を強化し、多様なキャリアパスで活躍できる博士人材の育成をめざしています。

現在、本プログラムでは、採択者（以下、SPRING スカラシップ研究学生）に対して、海外留学・海外派遣研修、キャリアパス開発等の様々なコンテンツを提供しています。令和6年度（2024年度）は本プログラムの海外研修支援制度に5名の学生を採用しました。海外で自身の専攻分野の研究を深め、現地研究者と交流するだけでなく、これを機会に既存の研究領域を超えて、挑戦的・融合的な研究に取り組む姿勢や新たなトランスファラブルスキルが得られることを期待しています。

◆ SPRING スカラシップ研究学生による中間報告会を開催



令和6年（2024年）11月、多摩キャンパスにてSPRING スカラシップ研究学生による中間報告会を開催しました。SPRING スカラシップ研究学生として選抜されてからの研究進捗・成果の発表と質疑応答が行われ、自身の研究を他者に伝えるとともに、他分野・多分野の最先端の研究に触れる貴重な機会となりました。

また、令和7年（2025年）3月には2日間にわたり本学後楽園キャンパスにおいて、同じくSPRING 採択校である青山学院大学との共同開催により、ワークショップおよび研究発表会を実施し、両大学の支援学生が、互いの研究内容について活発な質疑応答を通じて、学問領域を超えた理解を深めました。

(2) キャンパス整備



1) プロフェッショナルキャンパスとしての都心キャンパス整備

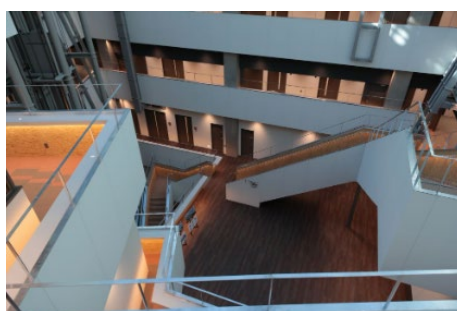
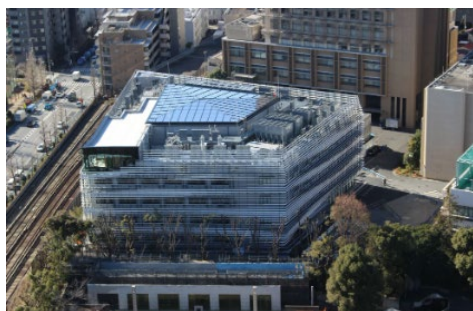
◆後樂園キャンパス 1 号館 竣工

令和 7 年（2025 年）1 月に、後樂園キャンパス新 1 号館の竣工式を行い、令和 7 年（2025 年）4 月に供用を開始しました。

後樂園キャンパスの中程に位置する現 1 号館は、1963 年の竣工以来、教育・研究活動の中心の場として、長らくその役割を果たしてきました。

本建替えでは、多様で最先端の実験や研究に柔軟に対応できる設えとする一方、学生の活動が直接伝わるような仕様を施し、教員と学生との相互交流や研究の活性化を促すようなスペースも備え、将来、分野を越えた学際的領域の交流拠点としても利用できることをめざしています。

新たな 1 号館の外装は、理工学部らしい機能性と後樂園の歴史の積み重ねを表現するとともに周辺の自然環境への連続性を保ち、内装は、中央の吹抜け、トップライトからの光を最大限活かし、世界へ開かれる発展のイメージをもたせました。本整備事業により、令和 4 年（2023 年）に竣工を迎えた茗荷谷キャンパス、駿河台キャンパス、小石川キャンパスとともに教育研究活動のさらなる連携を推進してまいります。



2) グローバルキャンパスとしての多摩キャンパス整備

◆国際センター事務室のグローバル館（GLOBAL GATEWAY CHUO）への移転

令和 7 年（2025 年）3 月、多摩キャンパス 11 号館 2 階にある国際センター事務室について、グローバル館（GLOBAL GATEWAY CHUO）2 階へ移転しました。移転を契機として、グローバル館に近接する国際教育寮を含めた一体的運用を行い、本学のグローバル戦略の推進体制を強化します。

(3) グローバル戦略



1) 「本学の国際化の将来構想について－実現可能性を重視した多面的な国際化の展開－ (Chuo Global-X)」 策定

社会のグローバル化が進展し、地球規模の課題が深刻化するなか、人類の福祉に貢献する人材を育成するという本学の使命を達成するため、本学では「国際化の将来構想ワーキング・グループ」を立ち上げ、国際連携推進会議にて「本学の国際化の将来構想について－実現可能性を重視した多面的な国際化の展開－ (Chuo Global-X)」を策定しました。

本計画では、将来的なビジョンとしてソフトハード両面からの「グローバル・キャンパスの実現」を目標とし、①グローバル人材育成・海外ネットワークの拡大、②教育研究の国際化、③包括的な国際化の体制整備を図る内容となっており、グローバル・アントレプレナーシップ・イニシアティブ (C-GEI)、ダイバーシティ&インクルージョン教育、高大連携、協定校拡大などの取り組みを包含したほか、全学組織への国際化の浸透を図るためのアプローチとして「伴走型支援による国際化推進 (Global Links)」を掲げているのが特徴となっています。また、海外留学生や外国人留学生の増加等に関しては、政府による「令和5年教育未来創造会議の2次提言 (J-MIRAI)」を踏まえ、具体的な数値目標を掲げ、実現までの短期的な道のりを示したロードマップを策定しました。



2) 「グローバル・アントレプレナーシップ キックオフシンポジウム」開催

令和6年(2024年)6月、多摩キャンパス FOREST GATEWAY CHUOにて「グローバル・アントレプレナーシップ・キックオフシンポジウム」を開催しました。

本学では、グローバル戦略の一環として「多様な文化背景を持つ世界中の人々と協働し、困難な課題にも果敢に挑戦し、新たな価値を創造できるグローバル人材育成」をめざして取り組んでいます。本シンポジウムは、これまで一部の学部で実施してきた「グローバル・アントレプレナーシップ教育」を全学での推進に拡大させるという本学の新たな挑戦のスタートを記念して開催しました。イベントの

様子はオンラインでも同時配信し、多くの方々が視聴しました。

シンポジウムは、「世界に通じるエコシステムのなかで力を発揮するグローバルなマインドを伴うアントレプレナーシップの醸成」をテーマに、文部科学副大臣の今枝 宗一郎 氏、東京都副知事の宮坂 学 氏、武蔵野大学アントレプレナーシップ学部長の伊藤 羊一 氏による講演とスペシャルセッション、社会のイノベーションに挑む起業家の皆さんによるトークセッション、在学中の学生・附属高生によるピッチイベントなどを行いました。

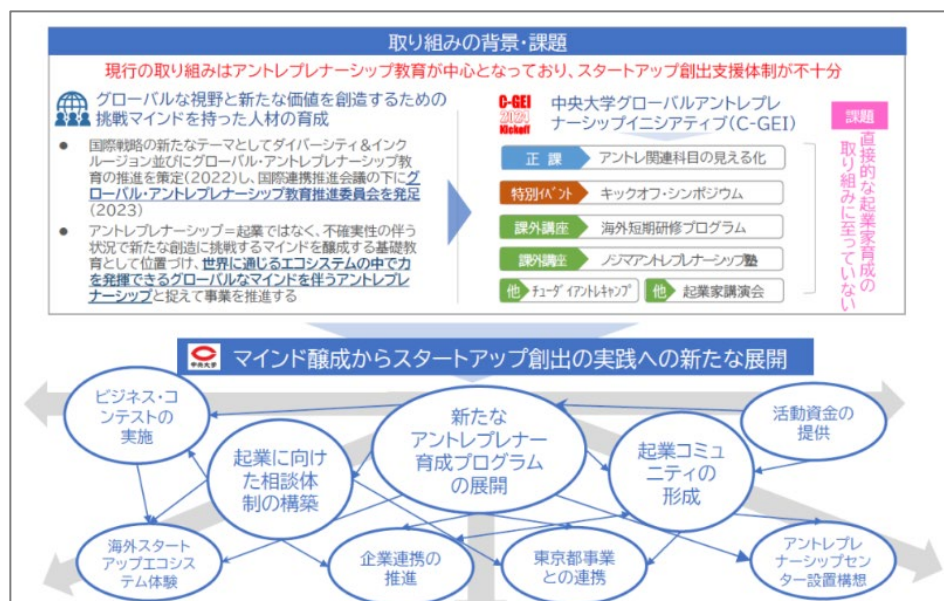
また、本シンポジウムの総合司会として、本学卒業生の国山 ハセン氏（PIVOT 番組プロデューサー・元 TBS テレビキャスター 商学部 0B）に会の進行を担当していただきました。

3) 東京都「大学発スタートアップ創出支援事業」に採択

令和6年（2024年）11月、東京都の実施する「大学発スタートアップ創出支援事業（タイプⅡ環境構築型）」に本学の取り組みである「マインド醸成からスタートアップ創出の実践へ」が採択されました。事業期間は、令和6年（2024年）11月から令和8年（2026年）3月です。

◆「マインド醸成からスタートアップ創出の実践へ」

国際センターでは、グローバル・アントレプレナーシップ教育の推進に取り組んでおり、学生のスタートアップ創出のための基盤を整備し、アントレプレナー育成のための環境構築を通じて起業に向けた学生たちの挑戦を力強く後押しすることをめざしています。



◆未来共創ラボ DREAM BOX 開設

令和7年（2025年）3月、多摩キャンパス ヒルトップ2階のGスクエアに、学生のスタートアップおよびアントレプレナーシップ支援スペース DREAM BOX（通称：どリーぼ）を開設しました。

DREAM BOX は、全学的なアントレプレナーシップの機運醸成をさらに強化するだけでなく、具体的なアイデアを持つ起業したい学生や、スタートアップを志す学生を支援する施設として、専門家による起業相談やアイデアのブラッシュアップ、団体での打ち合わせ、アントレプレナーシップ関連の書籍、チラシ、イベントの情報発信、個人作業スペースなどを備えています。



4) 国立中央大学（台湾）と博士課程前期課程におけるダブル・ディグリー実施に関する覚書を締結

本学大学院理工学研究科は、国立中央大学（台湾）College of Engineering および College of Science との間で、博士課程前期課程のダブル・ディグリープログラム実施に関する覚書を締結いたしました。

両大学は2010年に全学協定を締結して以来、教職員の交流、学生交流等、様々な学術交流活動を行ってきました。

特に、大学院理工学研究科は、2018年に国立中央大学の College of Engineering、College of Science、College of Electrical Engineering and Computer Science と博士課程後期課程におけるダブル・ディグリープログラム実施に関する覚書を締結するなど、交流を深めてまいりました。

両大学院は、本覚書に基づいて大学院生を相互派遣する予定です（相手大学への2セメスター留学）。留学を終えて本属大学に戻った後、要件を満たした学生には両大学院からそれぞれ学位が授与されます。

今回の博士課程前期課程におけるダブル・ディグリープログラム実施に関する覚書の締結をきっかけに、両大学の交流・連携をより一層強化し、教職員・学生の交流の拡大等、更なる発展に貢献してまいります。



5) 中央大学タイ・オフィス開設10周年記念式典・シンポジウム開催

令和7年（2025年）2月、本学の協定校であるタマサート大学のタープラチャンキャンパスにおいて、本学タイ・オフィス（中央大学・タマサート大学コラボレーションセンター）開設10周年を記念した式典・シンポジウムを開催しました。

記念式典は、本学から大村 雅彦 理事長、河合 久 学長、大貫 裕之 常任理事、国松 麻季 副学長等が参席し、タマサート大学から Supasawad Chardchawarn 学長、Supreedee Rittironk 国際担当副学長等が参席されました。記念式典では、今後の両大学の協力をさらに発展させることをめざし、本学国際センターとタマサート大学 Office International Affairs による共同宣言に署名しました。記念式典に引き続き行われた記念シンポジウムでは、両大学から法学系分野および言語・多文化交流系分野の記念講演を行いました。



中央大学の海外拠点 ▶ <https://www.chuo-u.ac.jp/international/network/network03/>

◆グローバル関連数値

	外国人留学生受入人数	専任外国人数員等比率※	専任外国人数員比率※※
2024 年度	927 人	48.8%	6.4%
2023 年度	908 人	48.6%	6.6%

※専任教員における外国籍教員と外国の大学で学位を取得したまたは外国で通算 1 年以上の教育研究歴がある日本人教員の比率 (SGU 基準)

※※専任教員における外国籍教員の比率

グローバル推進の取り組み「GO GLOBAL 中央大学から世界へ」▶ <http://globalization.chuo-u.ac.jp/>

(4) 学際的研究拠点の形成



1) 研究インテグリティ確保に向けた取り組み

本学では、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクへの対応と国際的に信頼性のある研究環境を構築するため、研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）を自律的に確保し、透明性と説明責任を果たすことのできる体制づくりを進めています。

令和 6 年度（2024 年度）は、研究者自身による適切な情報開示や大学等におけるリスクマネジメントの強化に対応するため、本学としての検討課題を共有し「中央大学における研究インテグリティの確保に関する規程」を制定しました。また、研究インテグリティに関する理解を促し必要な情報を発信するため「中央大学研究インテグリティ」Web サイトを開設しました。

◆FD・SD ミニセミナー「研究」シリーズ企画

研究活動の国際化、オープン化に伴う研究インテグリティの確保と学術雑誌の購読料の高騰等を背景とした即時オープンアクセスの実現に向けた政府方針等、昨今の大学の研究を取り巻く状況の変化を受け、「研究」をテーマに、FD・SD ミニセミナー初となる連続シリーズ企画を開催しました。教職員に向けて最新の情報を共有し、教職員は収録した動画をいつでも視聴できるものとしています。

第 1 回「本学の研究力に関する分析」（2025 年 2 月 5 日開催）

第 2 回「研究インテグリティの確保に向けて」（2025 年 3 月 14 日開催）

第 3 回「オープンサイエンスへの対応」（2025 年 3 月 21 日開催）

2) 中央大学 ELSI センターと大阪大学社会技術共創研究センター「ELSI 大学サミット」を共同開催



中央大学 ELSI センターは、令和 7 年（2025 年）3 月に大阪大学社会技術共創研究センターとの共催にて、「ELSI 大学サミット」を開催しました。

本センターは、令和 3 年（2021 年）4 月の設立以来、AI 等の科学イノベーションと共存できる社会を創造するとともに、その科学技術の進化を社会実装するために必要な法制度や倫理観、さらには社会のありようについて追求し、社会のさまざまな課題解決をめざしてきました。

ELSI 大学サミットでは、国内外で著しい発展を見せる ELSI や RRI（Responsible Research and Innovation）の取り組みについて、先進 AI に関連する研究領域と社会的課題に注力する学術・産業界の活動に焦点を当て、現在の課題や将来展望、先進事例を共有しました。産・官・学・メディアのマルチステークホルダーをつないだことにより、我が国の ELSI/RRI の推進、先進科学技術の研究開発やイノベーションの加速、それに伴う社会的諸課題への高度な対応を模索し、より良き未来社会の在り方を展望しました。

*ELSI：倫理的（Ethical）、法的（Legal）、社会的課題（Social Issues）のこと。



中央大学 ELSI センター ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/research/introduction/elsi/>

3) 理工学部 國井 康晴 教授がプロジェクトマネージャーを務める 内閣府ムーンショット型研究開発制度プロジェクト

内閣府ムーンショット型研究開発制度とは、我が国発の破壊的イノベーションの創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発（ムーンショット）として内閣府が目標を提示し推進される、大型研究プログラムです。

現在、理工学部 國井康晴教授は、この内閣府ムーンショット型研究開発事業の目標 3「2050 年までに、AI とロボットの共進化により、自ら学習・行動し人と共生するロボットを実現」において、「未知未踏領域における拠点建築のための集団共有知能をもつ進化型ロボット群」（以下、「プロジェクト」）のプロジェクトマネージャーを務めています。このプロジェクトでは、単純機能の小型ロボットたちが群を形成して集団生成型のネットワーク知能を発揮するなどして、群全体での共通機能の更新や拡張、機体の新規追加により群が進化するシステムを研究開発しています。

◆宇宙スタートアップ企業と小型 AI ロボット群を月へ輸送するための技術検討に関する覚書を締結

株式会社 ispace（東京都中央区、代表取締役：袴田 武史）と学校法人中央大学（東京都八王子市、理事長：大村雅彦）は、小型 AI ロボット群を月へ輸送するための技術検討に関する覚書を締結しました。本覚書では、2028 年以降の複数回のミッションにおいて、本プロジェクトが開発した小型 AI ロボットを月面へ輸送し、月溶岩チューブ探査ミッションを実現するための協力体制に合意しました。



本取組の進展により2050年ごろに構築されると見込まれる溶岩チューブ内の探査拠点のイメージ図

◆開発に携わった「LEV-1」が数々の賞を受賞



國井教授らが開発に携わった超小型月面探査ローバ「LEV-1」は、令和6年（2024年）9月に、LEV-2とともに第11回ロボット大賞で「文部科学大臣賞」を受賞しました。また、令和7年（2025年）3月には2024年度日本機械学会賞（技術）を受賞しました。

*LEV-1は、令和6年（2024年）1月に月面活動を実施し、約38万km彼方の月面から地球までデータの直接通信に成功した世界最小・最軽量の探査機です。

4) 理工学部 不破 春彦 教授らが 強力な抗がん作用を示す海洋天然物の分子構造決定と完全化学合成に世界で初めて成功

理工学部 不破 春彦教授と高知大学農林海洋科学部 津田 正史教授らの研究グループは、沖縄県西表島近海で採取した渦鞭毛藻から単離した、抗がん性海洋天然物「イリオモテオリド-1a」およびその天然同族体「イリオモテオリド-1b」の立体構造を決定し、完全化学合成（全合成）に成功しました。

イリオモテオリド-1a は強力な抗がん作用を有する天然物として世界各国の研究者から注目されてきたものの、その複雑さから NMR データに基づいて立体構造を解明することが難しく、数多くの研究グループの挑戦が退けられていました。このため、イリオモテオリド-1a は、立体構造の決定が最も困難な分子の一つとして知られています。本研究では、NMR 構造解析に加えて、計算化学、合成化学の統合的アプローチにより、イリオモテオリド-1a および-1b の全立体構造の効率的な解明に成功するとともに、世界初の全合成を達成しました。



フラスコ壁面に結晶化した 50 mg ほどの Iriomoteolide-1a

5) 理工学部 檀 一平太 教授 サイゼリヤのロゴは、なぜ日英2タイプあるのか？新たなニューロマーケティング手法で解明

理工学部 檀 一平太教授らの研究チームは、中心視野ではなく周辺視野での視覚認知を測る新手法「潜在的視線解析法（Covert EyeTracking: CovET）」を開発しました。この手法を用いたシステムから、視野の中心で見なくても認識できる視覚認知性の高いブランドロゴの存在や、視線の周辺（周辺視）だけでブランドロゴを判断するといった特徴の一部を明らかにしました。

この新システムをブランドロゴの評価に適用し、行動実験を行ったところ、特にサイゼリヤの日本語ロゴでは英語ロゴと比べて、有意に周辺視による処理がなされていました。つまり、サイゼリヤの日本語ロゴは、周辺視野で見ただけで、視覚認知ができています。サイゼリヤのメインロゴは英語ですが、今回の実験から英語ロゴの視覚認知性は高くないことが分かっています。この状況を視覚認知性の高い日本語ロゴが補うことで、ブランドの認知に貢献していると考えられます。檀教授は今後、この CovET 法を発展させ、周辺視野での視覚認知を指標としたブランディング戦略を支援する新たなニューロマーケティング研究を展開していく予定です。

6) 文学部 高瀬 堅吉 教授が参画するプロジェクトが JST「共創の場形成支援プログラム」地域共創分野育成型に採択

令和6年(2024年)10月、文学部 高瀬 堅吉教授が参画する研究グループ「医療&福祉DXを活用した全世代ケアラーのヘルスエクイティを目指す地域共創拠点」(代表機関:自治医科大学)が、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が公募する令和6年度「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」地域共創分野育成型に採択されました。

本プロジェクトは、自治医科大学医学部 門田 行史 准教授をプロジェクトリーダーに実施する事業で、高瀬教授は、副プロジェクトリーダーとして2025~2026年度にわたって5つの研究開発課題すべてのマネジメントに従事します。



7) 理工学部 HOTES, Stefan 教授「日本・ベナン国際ワークショップ」開催

令和6年(2024年)5月、理工学部 HOTES, Stefan (ホーテス シュテファン) 教授は、国際ワークショップ『持続可能な発展に関する教育・研究を中心とした日・ベナン交流』(中央大学主催、駐日ベナン共和国大使館共催)を開催しました。

本学は、令和3年(2021年)9月に駐日ベナン共和国大使館との協力に関する覚書を締結し、令和2年(2020年)7月には理工学部がベナン共和国・アボメカラビ大学の農学部・工学部・水学部と機関間協定を結んでいます。

国際ワークショップでは、アボメカラビ大学の研究者であるアソグバジヨ教授やイドフー上級講師、駐日ベナン共和国大使館 臨時代理大使ムタイルファディル全権公使を交えながら、持続可能な発展に関する教育・研究について全学的な交流に向けた発展や、他大学・他機関との連携について、参加者とともに質疑・討論しました。



8) 理工学部 三苫 好治 教授 JST AJ-CORE (Africa-Japan Collaborative Research) に採択

理工学部教授 三苫 好治は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が公募する戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）の AJ-CORE（Africa-Japan Collaborative Research）において、「地球環境科学（Environmental Science）」分野に関する新規の国際共同研究課題として採択されました。採択課題名は、「アフリカにおける持続可能性への挑戦：ナノカルシウムを用いた汚染土壌の浄化とエコ肥料および高強度コンクリートへのリサイクル（SCA - CEFC）」です。

AJ-CORE は、日本-南アフリカを核とする 3 ヶ国以上の日・アフリカ多国間共同研究プログラムです。日本側は JST、南アフリカ側は National Research Foundation（NRF）が支援します。日本・南アフリカに加え、その他のアフリカ諸国の研究者がコンソーシアムに参加し、地域課題解決に資する協力分野において協働します。コンソーシアムには自然科学者のみならず人文・社会学者、企業・NGO・市民などの多様なステークホルダーも参加を推奨し、社会実装を支援します。

三苫教授は、この AJ-CORE の支援を通じて、南アフリカ・エチオピア・ベナン・インドネシアとの共同研究を推進し、極めて省資源・省電力な土壌浄化手法を構築し、かつ再資源化による廃棄物量の削減を図ろうとしています。

9) ケンブリッジ言語科学学際研究センターとのシンポジウム開催（人文科学研究所）

令和 7 年（2025 年）3 月、中央大学人文科学研究所はケンブリッジ大学ケンブリッジ言語科学学際研究センターとの共催によるシンポジウム「Second Symposium on Research based on Experiments with Artificial Language（REAL）」を開催しました。

本シンポジウムでは、第二言語学習のシステム探求の人工言語利用に関するケンブリッジ言語科学学際研究センターとの共同研究の成果が紹介されました。両大学から、約 50 名の言語科学者・大学院生が参加し、発表者との間で盛んな討論も行われました。人文科学研究所は、令和 2 年（2020 年）にケンブリッジ言語科学学際研究センターと日本の研究機関として初めて機関間協定を締結しています。

10) 非羊膜類に属する動物の実験に関する規程を整備

本学で行われている非羊膜類（両生類、魚類）を対象とした動物実験について、適正な動物や施設の管理と計画の妥当性を審査する体制を構築し「中央大学における非羊膜類に属する動物の実験取扱規程」及び「中央大学における非羊膜類に属する動物実験委員会規程」を制定しました。この体制整備により、研究実施機関として社会への説明責任を果たすとともに、非羊膜類を扱う研究者が単独研究において、国際学術誌へ論文投稿する際に求められる基準を満たしやすくなり、国際的な舞台で発表する機会が広がることが期待されます。

(5) 入試政策



1) 学部入学選抜

2024 年度（2025 年度入学）の一般選抜は、全国 9 都市 11 会場で実施し、志願者数は 73,803 人（前年度比 7,810 人増、111.8%）、実志願者数 38,168 人（前年度比 2,603 人増、107.3%）でした。

中央大学 受験生ナビ Connect web ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/connect/>

2) 学生募集活動の強化

学生募集活動においては、オンライン説明会や対面型の説明会・相談会を全国各地で定期的に実施し、受験生および保護者に向けた情報発信力の強化を図りました。また、本学公式 Web サイトや SNS 等を活用したリアルタイムな入試情報の提供にも注力し、受験生の多様なニーズに応えるべく、デジタルツールの活用を促進しています。

◆夏のオープンキャンパス開催

令和 6 年（2024 年）8 月 3 日、4 日、7 日、8 日の 4 日間にわたり、夏のオープンキャンパスを開催しました。多摩、市ヶ谷田町、茗荷谷、後楽園の 4 キャンパスで実施し、40,495 人（前年度比 101.7%）の来場がありました。これにより、2 年連続で過去最高の来場者数を更新しました。近年、来場型の学生募集イベントの重要性が高まっていることから、今後は夏のオープンキャンパスに加えて、春季に来場型イベントを計画するなど、学生確保に向けた施策をさらに強化していきます。



(6) スポーツ振興



1) UNIVAS 安全安心認証 (UNIVAS SSC) 取得

令和6年(2024年)4月、本学は一般社団法人大学スポーツ協会(以下、UNIVAS)が提供する日本初の安全安心認証「UNIVAS Safety and Security Certification」(以下、UNIVAS SSC)制度の第21号認証会員に認定されました。

今回認証を受けたUNIVAS SSC制度は、安全・安心な大学スポーツ活動の環境を整備するため、UNIVASとMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社が連携して構築した日本初の安全安心認証制度です。UNIVASが策定した一定の基準を達成するとUNIVAS SSCが付与されます。この認証取得を通じて、大学・競技団体による主体的な安全・安心環境の整備の促進や組織マネジメント能力向上をめざします。



2) CHUO スポーツセンター (CSC) の取り組み

「中央大学 CHUO スポーツセンター (CSC)」は、学生アスリートを入学から卒業まで一貫して総合的に支援し、大学スポーツの持つ力によって本学構成員の帰属意識と大学ブランド力向上を高め、さらに社会貢献を行うための各施策を検討・実施することを目的としています。

開設3年目となる令和6年度(2024年度)は、各種研修を通じて学生アスリートとしての成長を促すとともに、学修活動と競技活動の両立を支援し、安心・安全な環境づくりに取り組みました。

◆CSC リーダーシップフォロー研修を開催

令和6年(2024年)7月、3月に実施した「CSC リーダーシップ研修」に参加した学生アスリートを対象に「CSC リーダーシップフォロー研修」を開催しました。本研修は、学友会体育連盟に所属する学生アスリートの人材育成を目的としており、チームを先導する主将・キャプテンをはじめとする学生アスリートが多く参加しました。リーダーシップの考え方や心構え、チーム形成に関する事を学びながら、グループワークやディスカッションを通じた情報交換を行うとともに、それぞれの所属するチームの形成に役立つよう研修内容の振り返りや現状共有を行いました。



◆違法薬物に関する講習会を開催

令和6年(2024年)7月、学友会体育連盟所属部会を対象に「違法薬物に関する講習会」を開催しました。本講習会は違法薬物や違法薬物を取り巻く環境の正しい知識を身につけ、犯罪行為を起こさない、巻き込まれないようにすることを目的とし、南大沢警察署刑事組織犯罪対策課の方に実際の事例を交えてご説明いただきました。当日は会場である多摩キャンパスの他、茗荷谷キャンパスのオンライン配信教室、各自宅等から約600名の学生や監督、コーチが参加しました。



◆立川市の市立中学校部活動の地域連携・地域移行への協力

本学は、立川市と包括連携協定を締結しており、その一環として、立川市が進める「休日部活動の地域連携・地域移行」に向けた支援を行っています。令和6年度（2024年度）は、地域の中学校へ卓球競技および陸上競技の指導者として本学学生を派遣し、中学校の部活動をサポートしました。

今後も、継続的かつ安定的に指導者を派遣できる体制の構築を目指し、スポーツを通じた地域貢献を積極的に推進してまいります。



3) パリオリンピック・パラリンピックにおける活躍

令和6年（2024年）7月26日から9月8日に開催されたパリオリンピック・パラリンピックに、本学卒業生および在学学生から17名が代表選手として出場しました。近年では最多出場者数となった今大会、中長期事業計画「Chuo Vision 2025」のもとに実施した支援により、多くのメダル獲得者・入賞者を輩出しました。

◆パリオリンピック・パラリンピック メダリスト・入賞者

競技	氏名	成績
フェンシング	永野 雄大（2021年法学部卒）	フェンシング男子フルーレ団体 金メダル
フェンシング	古俣 聖（2020年法学部卒）	フェンシング男子エペ団体 銀メダル
フェンシング	江村 美咲（2021年法学部卒）	フェンシング女子サーブル団体 銅メダル
フェンシング	上野 優佳（2024年法学部卒）	フェンシング女子フルーレ団体 銅メダル
バレーボール	関田 誠大（2016年法学部卒）	バレーボール男子 7位入賞
バレーボール	石川 祐希（2018年法学部卒）	バレーボール男子 7位入賞
自転車	今村 駿介（2020年法学部卒）	男子マディソン 6位入賞
パラ水泳	日向 楓（理工学部1年）	50m背泳ぎ 7位入賞
		混合200mリレー 7位入賞
		50mバタフライ 8位入賞

◆パブリックビューイングを開催 ～バレーボール男子予選（vsドイツ、vs アルゼンチン）、準々決勝（vs イタリア）～

令和6年（2024年）7月27日、7月31日、8月5日の3日間にわたり、多摩キャンパス FOREST GATEWAY CHUO ホールにて、パリオリンピック バレーボール男子のパブリックビューイングを開催しました。

バレーボール男子日本代表選手には、本学卒業生から関田誠大選手（2016年法学部卒業、所属：ジェイテクト STINGS）、石川祐希選手（2018年法学部卒業、所属：シル・スーサ・ヴィム・ペルージャ）が選出され、富田将馬選手（2020年文学部卒業、所属：大阪ブルテオン）はリザーブとして選出されました。



7月27日の予選ドイツ戦に約130名、7月31日の予選第2戦アルゼンチン戦に約120名、8月5日の準々決勝イタリア戦には約80名が参加し、会場一丸となってスクリーン越しに熱いエールを送りました。応援の様子は、テレビニュースで放映されるなど注目を集め、スポーツを通じた応援文化

の醸成と本学のブランド力向上に貢献しました。

◆白門オリンピックの集い〜第33回中央大学ホームカミングデー

令和6年（2024年）10月27日、第33回中央大学ホームカミングデーにおいて「白門オリンピックの集い」を開催しました。パリオリンピック日本代表として出場した本学出身選手11名と選手を支える監督・コーチ3名をお迎えし、その活躍を称えるとともに、「最高のパフォーマンスを発揮する心理的要素」と題して、パネルディスカッションを行いました。日本代表として世界の舞台で戦ってきた白門オリンピックの生の言葉を聞くことができる貴重な機会となり、最後は会場全員が起立し、中央大学応援歌をBGMに大きな拍手のもと選手たちを見送りました。



4) 箱根駅伝

令和7年（2025年）1月2日、3日の2日間、東京・大手町から神奈川・箱根町までの往復、往路107.5km、復路109.6km、計217.1kmにて第101回東京箱根間往復大学駅伝競走（箱根駅伝）が行われました。

歴代1位の98回目の出場となった今大会、選手たちは「新紅の挑戦」のスローガンと中央大学の誇りを胸に真紅の襷を懸命につなぎ、10時間52分49秒の総合5位の成績をおさめ、シード権を奪還しました。

◆駅伝応援イベント開催〜オンライン・パブリックビューイング〜

令和6年度（2024年度）は、全日本大学駅伝および箱根駅伝において、オンライン・パブリックビューイングによる駅伝応援イベントを開催しました。パブリックビューイング会場ではスティックバルーンを振っての応援を行うとともに、テレビ中継等と同時並行で本学選手にクローズアップした解説を副音声で配信し、参加者の皆様にテレビ等を見ながらサブチャンネルツールとしてお楽しみいただきました。本年度のパブリックビューイングでは、のべ約440名、オンラインでは約650名の方にご参加いただき、本学選手の力走に熱く盛り上がりました。



(7) 総合学園



1) 中央大学と附属校の教育連携プログラム

本学は、「中央大学と附属学校との教育連携プラン」に基づき、令和4年度（2022年度）より「中央大学と附属学校の教育連携プログラム」をスタートさせました。附属学校（中学2校、高校4校）との連携を強化し、中高大接続教育・総合学園構想の実現に向けた取り組みを推進しています。

令和6年度（2024年度）は、昨年から引き続き4つのキャンパス（多摩、後樂園、市ヶ谷田町、茗荷谷）において、「中央大学と附属学校の教育連携プログラム」の「附属生ウェルカムイベント」を開催しました。

◆中央大学を知ろう（多摩キャンパス）

「中央大学を知ろう」は、本学への愛着を深めてもらうことを目的とした高校1年生対象のプログラムで、冒頭に河合 久学長から附属高校生へメッセージを送り、曲田 統副学長による大学紹介のほか、「中央大学とダイバーシティ」と題してダイバーシティの基礎知識や本学のダイバーシティに係る取り組みについて紹介しました。全員参加型の「中央大学をもっと知ってもらうためのクイズ」企画では、会場全体が大歓声で盛り上がり、附属高校生がクイズを通じて中央大学への理解・関心を深める機会となりました。参加した生徒からは「大学の成り立ちを知ることができ、誇りを持つことができた。」「今まで知らなかった中央大学の歴史や大学そのものについて知ることができて面白かった。」「一般生をリードする基幹学生となれるように、今から積極的にいろんなことをやってみたい。」などの声が寄せられました。また、4月に開館した法と正義の資料館にて「“正義”の扉を開こう」と題してディスカッション形式の高校生向けプログラムを開催しました。



◆大学院連続講座（多摩キャンパス）

大学院連携講座は、高校1年生を対象に、身近な事例などから「法」にまつわる知識を養うとともに、本学出身の法律家の経験談等を聞き、自らの進学設計・人生設計を考えてもらうことを目的としたものです。前半は、本学専門職大学院法務研究科の野村 修也教授が、法典編纂論争を導入とし、身近な事案を例に「法的な思考」について講演を行いました。会場の生徒は、教授から示される例題にクラスメイトと意見を交わしながら、法的な思考方法を体験しました。後半は、法曹三者（裁判官、検察官、弁護士）のOB・OGを招き、三者それぞれの立場から実務の紹介が行われました。OB・OGが実際に携わった事例等の紹介など、普段なかなか聞くことができない法曹三者からの貴重な話に、生徒は真剣な眼差しで耳を傾けていました。

◆学部選択セミナー（多摩キャンパス、後樂園キャンパス、市ヶ谷田町キャンパス、茗荷谷キャンパス）

各学部の教員・附属校出身の学生が登壇し、高校2・3年生を対象に学部選択時に役立つ情報の提供を行いました。登壇した附属校出身の学生からは、進路選択に悩む附属生に寄り添った話題の提供が行われ、附属生へのアドバイスやメッセージが送られたほか、パネルディスカッション形式での情報交換も行われました。

参加した生徒からは「実際に法学部に通っている学生さんの話を聞いて実際に何を学んで、将来にどうやって生かしていくのかを知ることができた。」「実際に附属校から入学した先輩のリアルな話がとても勉強になった。今日聞いた話を活かして、自分がどの学部に行きたいのか、大学に入って何をしたいのか、ということをよく考えて、残りの高校生活を意義あるものにしたい。」などの声が聞かれました。



◆附属4校保護者向けキャンパス見学会（多摩キャンパス）

附属4校に在籍する生徒の保護者を対象とした「キャンパス見学会」を多摩キャンパスにて開催し、約600名が参加しました。当日は、曲田 統副学長による講演のほか、在学生が案内役となるキャンパスツアーを実施しました。参加した保護者からは、「中央大学と附属校の教育連携として段階的に様々なプログラムがあることを知り、大学へ向けて意欲をこれから高めてほしいと思った。」「中央大学として連帯感、連携が見られ新しい取り組みに期待をもつことができた。」「案内して下さった学生さんがとても分かりやすく、愛校心が伝わった。」などの声が寄せられました。

2) 附属の中学校・高等学校における教育活動の推進

◆第17回中央大学附属4校英語スピーチコンテスト

令和7年（2025年）年1月、「第17回中央大学附属4校英語スピーチコンテスト」を中央大学杉並高等学校で開催しました。本取り組みは、英語学習意欲の向上や附属4校の交流機会として平成20年（2008年）より開催しているコンテストです。本学附属4校の中学校および高等学校が集まり、高校生はスピーチ、中学生はレシテーション（課題英文の暗唱）を競い合いました。

中央大学高等学校

◆データサイエンス教育の充実（paiza ランクチャレンジで表彰）

中央大学高等学校では、データサイエンス分野の教育に力を入れており、その一環としてプログラミングに意欲的に取り組んでほしいとの考えから、昨年度からpaiza ランクチャレンジに参加しています。

2024年度は、1年生全員が参加し、3名の生徒がランク賞を獲得し、11名の生徒がトロフィー賞（取り組みが熱心であった点を評価）を受賞しました。表彰式では、AI データサイエンスセンター副所長の商学部 斎藤正武教授よりお祝いの言葉があり、副所長の理工学部 生田目 崇教授より賞状（盾）が授与されました。



◆経済学部との高大連携の取り組み

大学での学びを身につける機会として、3年生が経済学部の科目等履修「経済入門」（後期開講）を受講しました。

通常は大学から配信される授業を高校の教室で受講する形式ですが、10月1日には経済学部の武田 勝 准教授が後樂園キャンパス内にある本校に來校し、授業を実施しました。

この授業では武田ゼミの学生がファシリテーターとして生徒の学習をサポートしました。真剣かつ和やかな雰囲気の中、生徒たちは課題に熱心に取り組んでおり、多くの生徒にとって大学での学びの本質に触れる貴重な機会となりました。



中央大学高等学校▶

<https://www.cu-hs.chuo-u.ac.jp/>

中央大学杉並高等学校

◆令和6年度 高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）に採択

令和6年（2024年）4月、中央大学杉並高等学校は、令和6年度高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（高等学校DX加速化推進事業：以下、DXハイスクール）に採択されました。DXハイスクールは、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、ICTを活用した文理横断的・探究的な学びを強化する学校に対して、経費（最大1,000万円）を支援する事業です。

本校では、令和4年度（2022年度）入学生からのカリキュラム改正により、理系コースにスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校等で採用されている「理数探究」の授業を設置しました。「理数探究」では、従来からの化学・物理の実験授業にとどまらず、プログラミングに代表されるデジタル技術の習得や3Dプリンターの活用など、デジタルファブリケーションの領域にも対応することをめざしています。DXハイスクールに採択されたことにより「理数探究」の授業に有用な3Dプリンターや高性能パソコン、各種センサー類を配備しました。生徒たちは、実際にこれらのデジタル機材を活用しながら「ハーブティーとpHの関係」「3Dモデリングによる分子モデルの作成」など、自らが設定した研究テーマに意欲的に取り組みました。



3Dプリンターによる造形の観察

◆輝け 中杉！ Smile Action プロジェクト

中央大学杉並高等学校では、持続可能な社会の創り手として、主体的にこの世の中を旅して進むためのカリキュラム「C. S. JOURNEY」を令和4年（2022年）4月から取り入れています。主体的に取り組む探究活動として、1年次は〈準備 Preparation〉、2年次は〈参画 Participation〉、3年次は〈自立 Independence〉と段階づけられたステップを踏んでいくことで、将来、自立した旅人として社会に働きかけていくことを期待するものです。

令和6年度（2024年度）からは、この「C. S. JOURNEY」で活動する生徒たちを支援するための応援プロジェクトとして「輝け中杉！ Smile Action プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトは「輝け中杉！ 応援募金」でご協力いただいた寄付金をもとに、生徒たちが自らの探究活動にかかる経費や理数探究の実験機材の購入費等を支援するものです。生徒が自ら探究テーマを設定し、試行錯誤しながら探究活動を続けることで、課題と向き合い、必要なスキルを磨きながら、持続可能な社会の創り手へと成長を促していきます。

◆第8回全国高校教育模擬国連大会で実行委員特別賞受賞



令和6年(2024年)8月6～7日の2日間で開催された第8回全国高校教育模擬国連大会に、中央大学杉並高等学校から5ペア10名が出場し、1年生ペアが実行委員特別賞を受賞しました。当日は約600名の高校生が集い「薬剤耐性菌への対応」を議題に、感染症が発生した際の適切な対応等について各国の保健衛生事情に鑑みながら議論しました。今回は、コロナ蔓延防止に対する政策等、今まさに全世界で動いている問題や課題について考える会議で、この取り組みを通じて、多様な視点を持つことの大切さや今後の社会のあり方を考える機会となりました。

中央大学杉並高等学校 ▶

<http://www.chusugi.jp/>

中央大学附属中学校・高等学校

◆法学部 四方 光ゼミによるサイバーセキュリティに関するワークショップを実施

令和6年(2024年)11月、サイバーセキュリティ人材育成に係る産学官連携協定に基づく活動の一環として、警視庁の協力のもと、法学部 四方 光 教授のゼミが中央大学附属中学校2年生の全5クラスを対象に、サイバーセキュリティに関するワークショップを実施しました。SNSやWebサイトを用いた「誹謗中傷」をテーマに、サイバー犯罪の被害の実態や対策方法、ネットリテラシーについて学び、被害者、加害者になることを未然に防止することを目的として、サイバー犯罪が身近なものであることを感じてもらう機会となりました。



◆令和6年度スーパーサイエンスハイスクール（SSH）生徒研究発表会で奨励賞、生徒投票賞のW受賞

令和6年(2024年)8月7～8日、神戸国際展示場にて、令和6年度SSH生徒研究発表会が開催され、SSH指定校をはじめ全国231校の生徒が一堂に会し、研究発表を行いました。

中央大学附属高等学校から代表として、生物部に所属する高校3年生が「都市河川に生息するコサギの昼夜の採餌活動の比較と考察」というタイトルでポスター発表を行い、審査員の評価が特に高かった発表に与えられる「奨励賞」と、参加生徒間の投票で選ばれる「生徒投票賞」の2つの賞を受賞しました。



中央大学附属中学校・高等学校 ▶

<https://www.hs.chuo-u.ac.jp/>

◆読売新聞オンラインで紹介 -校訓の「自立実践」を学ぶ場としての学校行事-

読売オンラインにて、中央大学附属横浜中学・高等学校の校訓の一つである「自立実践」を体現する場として学校行事に取り組む様子が特集されました。本校は「自立実践」として「心身ともに健全な自立した人間の育成をめざす」を教育理念にうたっており、日常の学校生活だけでなく、学校行事の中でも、生徒の「自立」を促すことを重んじています。記事では、本校生徒が主体となって企画・運営する文化祭「紅央祭（くおうさい）」について、生徒自身がどのように関わり、他者と協力しながら文化祭の成功に導いているか、その過程を通じて「自立実践」を体現する生徒たちの姿が取り上げられました。今年は、中学生 30 人と高校生 59 人の計 89 人が実行委員会のメンバーとなり、4 月の発足以降、「総務」「イベント」「後夜祭」「広報」「装飾」「外販」「調理」「教室」「キャッシュレス」の部門ごとに準備を進めてきた様子が紹介されました。

◆附属校連携プログラム「働くってどんなこと？」開催（中学 2 年対象）

令和 6 年（2024 年）6 月、中学 2 年生を対象に「中央大学と附属学校との教育連携プラン」の共通講座である「働くってどんなこと？」を実施しました。本講座では、社会で働く人々がどういった仕事を通じて社会に貢献し、どのような思いで日々奮闘しているのか、また学生時代にはどんなことを考えて、何をきっかけに今の職業に就くに至ったのか、など広い視点で具体的な話を「直接」聞き、感じることで、将来の自分になる「社会人」のイメージの解像度を上げ、これからの学修や課外活動と将来との結びつきを意識するきっかけとすることを目的としています。講師として本学の OB・OG であり、現在社会人として活躍する 2 名をお招きし、職業の紹介、社会における役割、自分が担う仕事、働き方など自分の経験談を交えながら説明がなされました。

その後、質疑・ディスカッションタイムが設けられ、双方向のコミュニケーションを図りました。生徒からは、「自分が将来何をするかはわからないが、今のうちに総合的に勉強をして将来への糧としていきたい。また、部活なども全力で取り組み、厳しいことや人間関係の築き方など人間の根本的なことなども学んでいきたい。」などの感想が寄せられ、生徒にとって大きな学びの機会となりました。



(1) 教育活動



1) 教育イノベーション推進事業

教育イノベーション推進事業は、本学の建学の精神を踏まえつつ、中期的な観点から本学における教育活動の改善・改革と質的な向上、新たな教育価値の創造に資する具体的施策を実施するため、「教育イノベーション推進特別予算」を措置することにより、本学の教育活動の更なる充実と活性化を強力に推進することを目的としています。令和6年度（2024年度）は、6件の取り組みを採択し、各事業を推進しました。

◆令和6年度（2024年度）の採択事業一覧

取り組み名	代表組織（連携組織）
学生・学習ポートフォリオシステムの運用	教育力研究開発機構
剽窃チェックツールの導入	教育力研究開発機構
オンライン会議システムを用いたグローバル実学教育の展開	国際情報学部（商学部、文学部、国際経営学部、AI・データサイエンスセンター）
理工D&I教育の推進と各種イベントを核としたハブ形成	理工学部
研究科横断的グローバル・イノベーション教育プログラムの開発	戦略経営研究科（理工学研究科）
グローバル・アントレプレナーシップ教育の全学的推進	国際センター

2) 学生・学習ポートフォリオの導入



本学では、学修成果・教育成果の可視化を通じて、教育の質の向上と学修者本位の教育を実現するため、学生・学習ポートフォリオを導入し、令和6年（2024年）9月に学生向けの公開を開始しました。これにより、学生の学修過程や学修成果を長期にわたって収集・記録し可視化できるようになり、学生自身の正課外活動を含めた自己評価や振り返りが可能となります。また、学生の学修到達度を把握し、教育内容の改善と向上に資する情報を得ることができ、合理的なエビデンスに基づく教育改革に繋がることを期待しています。

学生への公開にあたっては、学生向けの説明動画や「学生・学習ポートフォリオ活用ハンドブック」を作成し、積極的な利用の促進を図りました。

3) 剽窃チェックツールの導入

令和6年（2024年）10月、剽窃チェックを支援するツールTurnitin Feedback Studio（ターンイットイン・フィードバックスタジオ）を導入しました。今回の導入は、教育手法に関する教職員向けコンサルティングと解決支援の一環として、学部学生の提出するレポート等の剽窃・不正チェックを行うツールとして使用するもので、従来から導入している大学院生を対象とした研究者の論文等をチェックするTurnitin iThenticate（ターンイットイン・アイセンティケイト）とあわせて活用します。本学では、教育の質を担保するため、アカデミックインテグリティの確保に取り組んでまいります。

4) FD・SD 活動

◆FD・SD 講演会

本学では、教育の質的改善および教育手法の向上に資することを目的として、学内の教職員を対象とした FD・SD 講演会を実施しています。研究支援室や教育力研究開発機構等の学内組織との連携、学外講師の招へいを積極的に行うことで、最新かつ多様なテーマを取り扱い、本学における教育力の向上へつなげています。

日時	令和6年度（2024年度）開催一覧
7月30日	2023年度授業アンケート分析結果報告会
10月21日	進路・就職分析講演会
11月1日	文部科学省からみた私立大学
11月1日	我が国におけるグローバル化の潮流と本学の目指す方向性
2月20日	高等教育、科学技術・学術の最新動向2025
3月11日	障害に関する合理的配慮とインクルーシブな授業・ゼミ・学生対応

◆FD・SD ミニセミナー

SD 活動の推進体制強化を契機として、専任教職員が大学を取り巻く環境や制度、全学に共通するテーマについて正確な知識を習得し、大学運営に関する業務遂行能力の向上に資することを目的として、「FD・SD ミニセミナー」を創設しました。テーマごとに 15 分程度に要約した情報を取り扱い、専任教職員はライブ型での参加あるいはその録画や収録した動画をいつでも視聴できるものとしています。

日時	令和6年度（2024年度）開催一覧
11月18日	中央大学が行う「SD」とは？
12月6日	生成系AIを利用した語学授業で進めたいこと、気をつけたいこと
2月5日	-研究シリーズ企画- 本学の研究力に関する分析
3月14日	-研究シリーズ企画- 研究インテグリティの確保に向けて
3月14日	-生成系AIと授業シリーズ企画- 生成系AIを授業でどう活用するか？
3月21日	-研究シリーズ企画- オープンサイエンスへの対応
3月21日	-生成系AIと授業シリーズ企画- 生成系AIを考慮した評価とどう向き合うか？

5) 3 大学（中央・関西・法政）共催 学生参画型「データサイエンス・アイデアコンテスト 2024」開催

令和 6 年（2024 年）10 月、後樂園キャンパスにて「3 大学共催データサイエンス・アイデアコンテスト 2024」を開催しました。

本コンテストは、AI・データサイエンス全学プログラムなどで修得する「数理・データサイエンス・AI」の知識・技術を実践する場として、株式会社マイナビの協賛を得て、関西大学、法政大学の共催で実施しています。今回は『人生 100 年時代のキャリア形成』をテーマに、データサイエンスの授業で学んだ分析手法を駆使し、そのエビデンスに基づきながら独自性の高いアイデアを競い合いました。3 大学の学部生や附属・併設・付属校の高校生から合計 60 組（うち高校生 2 組）の応募があり、一次選考を通過した 12 組（うち高校生 1 組）が最終選考会でプレゼンテーション発表を行い、6 組がポスター発表を行いました。本学は「マイナビ賞」「エンジニアリング賞」「チャレンジ賞」「特別賞」を受賞しました。



また、学修成果の可視化の一環として、3大学の共創と産業界との連携をイメージしたオープンバッジを授与しました。今後も本学は、数理・データサイエンス・AI 領域の教育プログラムを推進しつつ、本領域の大学間連携を強化していきます。



6) 商学部「産・官・学・金」のスキームで奥多摩三村の地域課題解決に取り組む

商学部では、令和元年（2019年）4月から「ソーシャル・アントレプレナーシップ・プログラム（以下、SEP）」というPBL型の学修プログラムを設置し、地域の活性化をめざして奥多摩三村（東京都檜原村・山梨県小菅村・山梨県丹波山村）の地域課題解決に取り組んでいます。中央大学は、株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループおよび株式会社きらぼし銀行と「包括連携に関する基本協定」を締結しており、SEPの趣旨に賛同した株式会社きらぼし銀行は奥多摩三村へ「企業版ふるさと納税」による寄附を行っています。これにより、商学部のSEP所属の約100名の学生は、奥多摩三村を通じて株式会社きらぼし銀行から、活動に必要な交通費や商品・サービス開発等費用面での援助のほか、授業内でのサポートや成果発表の機会提供など様々な支援を受け、これまでにない新しい「産・学・官・金」のスキームで奥多摩三村の地域課題解決に取り組んでいます。

令和6年度（2024年度）は、学生が各村への訪村を重ね、住民や事業者の方とのコミュニケーションを通じて地域課題を特定し、課題解決のために実際の商品・サービスなどのソリューションを企画・開発し、販売しました。また、新たにNPO法人「ソーシャル・アントレプレナー」を立ち上げ、持続可能なビジネスを構築するため、学生自身で事業推進・管理にも取り組みました。

【主な活動内容（一例）】

檜原村

- ・村のシンボルであるヒノキのおがくずを活用したドリップコーヒーの企画・販売
- ・観光客誘致を目指した限定おみくじの開発・販売

小菅村

- ・森林の働きを循環させるために主伐期を迎えた木材を活用した製品を企画・制作
- ・ジビエ肉を使った新たな商品開発・出店

丹波山村

- ・特産品のはちみつの認知向上を目指したマーケティング施策の実施
- ・地芋の生産維持を目指した地芋アイスクリームを企画・販売



7) 理工学部 人間総合理工学科 国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」広報・教育部門で表彰

「理工学部人間総合理工学科&Water-n 協働講義プロジェクトチーム（以下、プロジェクトチーム）」主催の「社会と現場の最先端を盛り込んだ 社会人による水循環と水インフラに関する大学講義」が、令和6年度（第17回）国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」の広報・教育部門において表彰されました。

水インフラ（上下水道等）に関する技術や経営に関する情報、また、最新の社会情勢や、最新技術を実装した現場情報を網羅した教科・教科書が存在しないという大学が抱える課題に対し、理工学部の山村 寛 教授と一般社団法人Water-n が、平成30年（2018年）にプロジェクトチームを立ち上げ、理工学部 人間総合理工学科の学生に向けた協働講義を実施してきたことが評価されました。プロジェクトチームにはWater-n のサポート企業である20以上の企業・団体が講義を受け持ち、同時に上下水道に関わる仕事の魅力を伝えてきました。これまでに934名の学生が受講し、その副産物として、参画企業への就職者を多数輩出するなど、単なる座学に留まらず、持続可能な水インフラを担う人材育成と、上下水道業界関連企業・団体への入職希望者創出という好循環を目指し、実践している点が、業界の未来にとって大きな意義のある取り組みとして評価されました。



8) 総合政策学部 中村 周史 准教授の研究室の学生が 町田市事業評価に参画

令和6年（2024年）4月、中央大学総合政策学部と町田市は地域社会の発展に貢献することを目的に「行政経営改革に関する連携協定」締結しました。11月には、町田市役所にて「2024年度町田市市民参加型事業評価」が開催され、総合政策学部の中村 周史准教授が有識者評価人として携わり、さらに中村研究室の学生たちも評価人として参加し、大学生の目線から各事業の論点に意見を述べました。学生たちは、評価活動にとどまらず、当日の司会進行や受付、さらにメタバース空間での案内役など、イベントの運営面でも重要な役割を担いました。このような活動は、学生たちの多角的な成長の場となるだけでなく、地域社会との結びつきを強化する貴重な機会となりました。意見や提案は、2024年2月に町田市役所の各所管課から提示される改善案に反映される予定です。

9) 経済学部 宮本 悟教授のゼミが 第6回立川プレゼンプロジェクト「審査委員長賞」「審査員特別賞」をダブル受賞

立川商工会議所 環境コミュニティ特別委員会が主催する「第6回立川プレゼンプロジェクト」が「SDGs 目標 11～15 達成に関するアイデア」をテーマに開催されました。このプロジェクトにおいて、経済学部 宮本 悟 教授のゼミナールに所属する2つのチームがそれぞれ優れた提案を行い、高齢者福祉の視点から詐欺被害防止策を提言したチームが「審査員長賞」、児童福祉の視点による子どもの体験格差是正を訴えたチームが「審査員特別賞」をダブル受賞しました。

10) 大学院生の受賞

本学には、修士課程・博士前期課程・博士後期課程を有する8つの研究科があります。各研究科における専門的な探求はもとより、世界基準の研究活動に参加して、総合的・学際的な分野に取り組んでいます。

本学大学院での教育研究の成果として、多くの大学院生が各種論文賞や発表賞等を受賞しています。

◆令和6年度（2024年度）における大学院生の受賞（一部）

日本オペレーションズ・リサーチ学会「学生優秀発表賞」、第73回高分子学会年次大会「優秀ポスター賞」、ICT2024「Outstanding Poster Prize」、最先端ナノテクノロジー国際会議「ポスター賞」、XXIV The International

Congress of Infant Studies (ICIS 国際赤ちゃん学会) 「travel award」、第14回CSJ化学フェスタ2024「優秀ポスター発表賞」、NPQ2024「The Best Young Scientist Poster Presentation Award」、日本液晶学会討論会「虹彩賞(最優秀ポスター賞)」「若葉賞(学生優秀ポスター賞)」、電気情報通信学会「情報セキュリティ研究奨励賞」、レーザー学会学術講演会第45回年次大会「論文発表奨励賞」、第31回日本血液代替物学会年次大会「優秀講演賞」、TSME - ICoME2024「Best Paper Award」、日本消費者行動研究学会第69回消費者行動研究コンファレンス「JACS 論文プロポーザル賞」、日本接着学会若手交流シンポジウム2024「優秀ポスター発表賞」、自動車技術会2024年春季大会第7回学生ポスターセッション「優秀賞」 ほか

(2) 学生支援



1) 学生相談の充実

本学では、キャンパスごとに学生相談室を設置し、学生生活における様々な不安や悩みを聞き、解決に向けて一緒に考える環境を整えています。令和6年度(2024年度)は、本学公式Webサイトにて「2024年度学生相談室からのメッセージ」を6回シリーズで発信したほか、学生にとって身近なコミュニケーションツールであるSNSの使用方法について、SNSトラブルに関する解説動画を作成し、未然にトラブルを防止するための取り組みを行いました。

◆学生相談室 案内動画(多摩キャンパス編)を発信

学生が安心して気軽に学生相談室を利用できるよう、チュー王子が学生相談室を案内し、学生相談室の内部の様子やカウンセリングまでの手順を紹介する動画を発信しました。



2) 奨学金制度の充実

日本学生支援機構奨学金のほか、本学の様々な奨学金制度により、経済的な事情があっても安心して学生生活を送ることができるよう支援を行いました。本学の奨学金制度には、学部生共通の奨学金に加えて、8学部それぞれが特色をもった奨学金制度を運用しており、学生のステップアップをサポートしています。

◆給付奨学金(学部生共通)

- ・中央大学予約奨学金(入試出願前予約採用型給付奨学金)
- ・中央大学学長賞・学部長給付奨学金
- ・中央大学文化・スポーツ活動等奨励給付奨学金
- ・中央大学指定試験奨学金
- ・長期留学支援奨学金 等

本学の奨学金制度▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/campuslife/scholarship/>

3) キャリア支援

キャリアセンターでは、令和6年度（2024年度）重点取組項目を定め、学生自身が自らのキャリアデザインを描ける機会を創出するべく、学生アンケート等をもとに様々な支援を実施しました。学生のキャリア形成に資するイベント・セミナーの開催は、年間85種にも及びます。今後もキャリア支援にあたるスタッフの専門知識や能力を高め、個々の学生が抱える困難や多様なニーズを的確につかみ、「誰一人取り残さない」支援体制を整えてまいります。

	令和6年度（2024年度）重点取組項目
1	キャンパス格差のない支援体制の整備（茗荷谷キャンパスの支援体制の拡充）
2	公務員試験対策、未内定者、外国人留学生、配慮が必要な学生、低学年支援の充実
3	就職活動のためのオンライン面接ブースの拡充

◆国家資格合格状況

試験名	2024年度	2023年度
司法試験	83人（5位）	90人（6位）
公認会計士試験	63名（4位）	55名（6位）
国家公務員総合職	62名（私大4位）	79名（私大4位）

【出典】 司法試験（文部科学省HP）

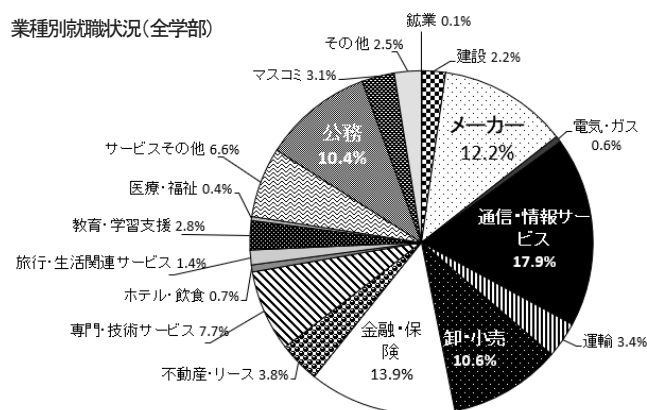
公認会計士（公認会計士白門会 委員会支部調べ）

国家公務員総合職※（人事院）

※秋実施の教養区分・法務区分を含む

◆就職決定率（97.3%）

業種別就職状況（全学部）



◆AIを活用した就活面談練習システム「Chu 活ボット」を導入

令和6年（2024年）4月、生成系AIを使った就活面談練習システム「Chu 活（チューカツ）ボット」を、本学理工学部卒の水谷 林太郎氏（現 株式会社サイアス主任研究員）が開発したもので、利用者は、既成のAI技術を組み合わせたスキームによりマルチモーダルな3Dアバターを相手に、就活面接の模擬練習として活用することができ、面接終了後には即時にフィードバックやアドバイスを受けることができます。令和7年（2025年）3月には、「Chu 活ボット2.0」をリリースし、オンラインでの利用が可能となったほか、本学マスコットキャラクター「チュー王子」の3Dアバターを面談員として追加しました。



新面談員「チュー王子」3Dアバター

◆中央大学とGIURI株式会社（ジウリ）が心身に配慮が必要な学生のための就職支援協定を締結

令和6年（2024年）6月、本学キャリアセンターと東京都文京区で就労移行支援事業を行うGIURI株式会社（ジウリ）が、就職支援に関する協定を締結しました。本協定は、地域の就労支援事業者と中央大学が協力して、心身に配慮が必要な学生の就職活動を支援し、生きづらさを感じる学生が社会で活躍できる手助けをすることを目的としており、特に需要の高い理工系人材が、ミスマッチなく本人が望む就労環境を獲得できるよう支援することをめざしています。本学では、この取り組みをダイバーシティ雇用（多様性雇用）の観点からも推進しています。

キャリアセンター ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/career/center/>

(3) 研究活動



1) 科研費・学外研究費（受託研究・奨学寄付） 採択状況

	科研費		学外研究費（受託研究・奨学寄付）		合 計	
	採択件数	採択金額	採択件数	採択金額	採択件数	採択金額
2024 年度	270 件	532,340,000 円	414 件	2,348,722,414 円	684 件	2,881,062,414 円
2023 年度	272 件	502,667,000 円	379 件	1,385,239,978 円	651 件	1,887,906,978 円

※採択金額には間接経費を含む

2) 研究活動の成果

◆国際情報学部 学部長 平野 晋 教授が「情報通信月間」総務大臣表彰を受賞

国際情報学部 学部長の平野 晋教授が、令和 6 年度「情報通信月間」総務大臣表彰を受賞しました。本表彰は、電波利用や情報通信の発展に貢献した個人や団体に対して総務省が行うものです。平野教授は、内閣府の「人間中心の AI 社会原則会議」の構成員や総務省の「AI ネットワーク社会推進会議」の副議長、「AI ガバナンス検討会」の座長を務め、国内外の AI 関連のガイドラインの策定に大きく貢献しました。本表彰では特に「AI ガバナンス検討会」座長としての活動と「AI 事業者ガイドライン」の取りまとめが評価されました。



◆経済学部 平松 裕子 特任教授と 経済学部 伊藤 篤 教授の共著論文が国際会議 ICAEIC-2025 で優秀論文賞を受賞

経済学部 平松 裕子 特任教授と 経済学部 伊藤 篤 教授の共著論文が、第 14 回 ICAEIC-2025（先端工学と ICT 融合に関する国際会議）において、Best Paper Award（優秀論文賞）を受賞しました。

外国人観光客が来訪する日光の具体的な事例をもとに、地域を尊重するきっかけとなる文化認識醸成アプリ作成を目指し、言語景観を地元民と観光客の接点として取り上げ、正確に迅速に大量に情報を伝えることをよしとする社会にあって、実は人はそれぞれ主観的に情景を捉えているという点を実証結果に基づき指摘し、むしろ正確に翻訳しきれない文化的相違を見つけ、観光客が立ち止まる要素に着目した点が評価されました。



◆商学部 寺本 高 教授が国際会議 ANZMAC-GAMMA Joint Symposium「Best Symposium Paper Award」を受賞

商学部 寺本 高 教授の共著論文「Digital Coupon Effectiveness in Shopping List Creation（邦題：買物リスト作成におけるデジタル・クーポンの効果）」が、2024 ANZMAC-GAMMA Joint Symposium「Best Symposium Paper Award」を受賞しました。この研究で、小売の疑似アプリ内に搭載された買物リスト機能を使っているタイミングに送信したクーポンの効果を捉えたもので、ANZMAC（オーストラリア&ニュージーランドマーケティング学会）と GAMMA（国際マーケティング&マネジメント連盟）が共催する国際会議において評価されました。

◆理工学部 岩崎 有紘 准教授が「令和6年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」で若手科学者賞を受賞

理工学部 岩崎 有紘 准教授が「令和6年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」で若手科学者賞を受賞しました。岩崎准教授は、海洋ラン藻由来の新規天然物の構造と生物活性に関する研究について業績が認められ、「若手科学者賞」100名のうちの1人として受賞しました。

◆研究開発機構 柴山 知也 機構教授が「令和6年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」で科学技術賞を受賞

研究開発機構 柴山 知也 機構教授が「令和6年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」で科学技術賞（理解増進分野）賞を受賞しました。柴山機構教授は、沿岸災害対策への理解増進について業績が認められ、「科学技術賞（理解増進分野）」9件18名のうちの1件（1名）として受賞しました。

その他、研究活動の成果▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/research/rd/grant/news/>

3) 研究費関連ポータルサイト 開設



令和6年（2024年）4月、学内研究費や外部資金に関する情報の一元的な発信を目的として、研究費関連ポータルサイト（学内対象）を開設しました。

(4) 社会貢献



1) 中央大学 SDGs アクションプランアワード開催

本学は、国連の掲げる“Sustainable Development Goals (SDGs)”(持続可能な開発目標)の理念に賛同し、社会の持続的かつ公正な発展に寄与するために、真摯な取り組みを行うことを宣言し、様々な取り組みを行っています。

その一環として、令和4年度(2022年度)より、SDGsに資する学生の主体的な活動によって実現されるアイデアを顕彰する事業として「中央大学 SDGs アクションプランアワード」を開催しています。

令和6年度(2024年度)も昨年度に引き続き「応募者が実践できる新たなSDGsのアイデア」について募集し、文系、理系を問わず、様々な学問分野の学生19組から応募がありました。本選審査では、予選を通過した8組がプレゼンテーションを行い、最優秀賞、優秀賞、協賛企業・団体賞を決定しました。本選審査当日は、出場者、協賛企業の審査員に加え、学生や教職員、一般の方にもご参加いただき、SDGsの意識を醸成する取り組みになりました。



◆第3回文京区内大学サステナビリティ関連取組紹介のための交流・意見交換会に参加

令和6年(2024年)11月、文京区シビックセンターにて、「第3回文京区内大学サステナビリティ関連取組紹介のための交流・意見交換会」が開催されました。区内11大学と区内に関連する5企業が参加し、各大学が日頃のサステナビリティに関する取組みについて発表したのち、傍聴者として参加した区内企業などから貴重な意見や感想をいただき、相互に交流を行いました。

本学からは、本学職員のほか、理工学部人間総合理工学科の学生3名が出席し、SDGsの取り組みやゼミでの研究成果について報告しました。学生の研究内容は、「蜂でつなげるエコロジカルネットワーク」のタイトルで今年度の中央大学SDGsアクションプランアワードにて最優秀賞を受賞したもので、多くの大学関係者が集まる中、堂々と発表し、研究成果は高く評価されていました。

SDGsの取り組み▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/usr/sdgs/efforts/>

2) 広域多摩地域の発展を目指す「たま未来連携 EXPO2024」に出展

産官学民連携をテーマとして広域多摩地域の発展を目指す「たま未来連携 EXPO」に本学がブース出展しました。本イベントは、多摩地域を中心とした約30の学術機関、企業、政府機関等が一堂に会し、地域の発展とイノベーションの促進を目的として東京都が主催する展示会です。本学からは、多摩地域の自治体との連携や多摩地域の課題解決に資する可能性を秘めた研究を進める3名の教員が参加しました。

- ・国際経営学部 中村 大輔 教授「暮らしやすい地域のしくみづくりに関する空間経済研究」
- ・商学部 井上 真里 教授「中小企業の国際化におけるケーススタディー分析～日本酒の国際流通を中心に」
- ・理工学部 三苫 好治 教授「獣道の仕組みを解明! 害獣とより良い共存を目指した対策を提案!」

3)「中央大学×大手町アカデミア」オンライン講座の実施

本学と一般社団法人「読売調査研究機構」との共催・読売新聞社後援によるオンライン講座「中央大学×大手町アカデミア」を実施しました。当講座は、本学の教育研究活動の成果を広く一般の方々にわかりやすくお伝えすることを目的として、令和4年度（2022年度）より年3回実施しており、これまでに延べ3,400人の方々にご視聴いただきました。

日時	令和6年度（2024年度）開催一覧
6月17日	買いたい気持ちを科学する～認知心理学からのアプローチ（文学部 有賀 敦紀教授）
9月26日	文化人類学の視点で法を読む～「法人類学」の歩みと展望（総合政策学部 高野 さやか准教授）
2月13日	経済学で学ぶ課題解決へのヒント～暮らしやすい地域のしくみづくり（国際経営学部 中村 大輔教授）

4)「共助資本主義の実現に向けた大学連合」に参画

令和7年（2025年）2月、「共助資本主義の実現に向けた大学連合（以下「大学連合」）」が計13大学により設立され、本学は設立時会員として参画しました。大学連合は、複雑化する社会課題の解決を実現するために、学生や研究者が共助人材として産学官民の垣根を越えて連携することを目的としています。

産学官民の垣根を越えた交流・学修・創発・実践の機会を通じて社会課題の解決に資する人材育成を行い、社会に貢献してまいります。

本学の連携協定先一覧▶

https://www.chuo-u.ac.jp/usr/community/partner_agreement_list/

5) 高校教員を対象とした「金融教育」ガイダンスを実施



令和6年（2024年）8月、多摩キャンパス FOREST GATEWAY CHUO にて、商学部金融学科教員による高校教員向け「金融教育」ガイダンスを実施しました。令和4年（2022年）4月の高校学習指導要領改訂により金融経済教育の内容が拡充されたことから、「金融教育」を教える高校教員を対象に、「なぜ高校生から金融教育が必要なのか」というテーマで講演し、高校生の豊かな将来の生活の一助となる金融知識を早くから深めるメリットについて共有しました。

6)「高校生とご父母のための法学入門」を実施

令和6年（2024年）5月、「高校生とご父母のための法学入門」～日常生活・社会問題から法学部での学びを知る～を茗荷谷キャンパスで実施しました。

法学部長の遠藤 研一郎教授による「事故」をテーマとした講演と質疑応答には、茗荷谷キャンパスの特大教室では約400名、オンラインでは約170名の方にご参加いただきました。講演後には、入試や法学部での学び、留学等に関する個別相談を実施し、多くの相談や質問が寄せられました。また、在校生によるキャンパスツアーも実施し、参加者に学生目線での茗荷谷キャンパスの魅力を発信しました。



7) 中央大学スポーツ大会(中大杯)の開催

令和6年(2024年)12月7・8日、中央大学スポーツ大会(中大杯)を開催しました。本大会は「スポーツを通じて多摩地域の方々と交流を深め、小中学生の健全な育成に寄与する」ことを目的として、平成3年(1991年)から開催しているスポーツ大会です。

大会開催にあたっては、八王子市・日野市・多摩市・町田市・稲城市・立川市・府中市・国立市・東大和市の教育委員会にもご後援いただき、大塚製薬株式会社様にご協賛いただきました。当日は、4種目(軟式野球、サッカー、バスケットボール、卓球)の大会が開催され、9つの市から71チーム約1,100人の選手の方々にご参加いただきました。

その他、本学が持つスポーツの力を最大限に活かし、地域貢献・社会貢献に繋げるため、スポーツ教室やパラスポーツ(車いすラグビー)体験会、ストラックアウト、スタンプラリーなど多くのイベントを実施し、約5,600人の方々にご来場いただきました。本学は、今後もスポーツを通じた活動を通じて、地域や社会、子どもたちの明るい未来に貢献していきます。



8) ダイバーシティ推進

◆多様な背景や特性を持つ学生への配慮について

本学では、中央大学ダイバーシティ宣言や障害者差別解消法に基づき、多様な背景をもつ人々がともに学ぶことができるキャンパス、そして人権を尊重し、偏見に基づく差別や人権侵害が起きないキャンパスづくりをめざしています。令和6年度(2024年度)は、多様な背景や特性を持つ学生への配慮について、その事例や対応方法、相談窓口等の情報をまとめ、教職員で共有しました。

◆Chuo Diversity Weeks 2024を開催

「Chuo Diversity Weeks」は、ダイバーシティ推進をテーマに現代社会の諸問題について理解を深める機会として、年1回開催しています。令和6年度(2024年度)は、11月8日～19日の期間に、多摩・後楽園・茗荷谷の各キャンパス(一部ハイブリッド)で、4つのイベントを開催し、学内外から約250名の方々にご参加いただきました。今回のテーマは「ともにあるためにできること」。この社会にはすでに多様な人々が存在しています。その現実から目をそらすのではなく、そうであることを前提に「ともにあるためにできること」を探究しました。

◆理工D&I教育の推進と後楽園ダイバーシティ라운ジの開設

令和6年(2024年)4月、理工学部は、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)科目を新設し、D&I拠点として後楽園キャンパスに「後楽園ダイバーシティ라운ジ(Korakuen Diversity Lounge ;KDL)」を設置しました。

理工学部D&I科目は、ジェンダー・セクシュアリティ領域、障害領域、グローバル領域(多文化共生)の3領域から構成され、誰もが尊重される社会を作るための学びを提供するものです。

後楽園ダイバーシティ라운ジは、これまでのグローバル라운ジおよびグローバルイノベーション拠点の機能に加えて、理工学部のD&I教育における学びを促進するための空間として整備しました。라운ジ内にはD&I関連の書籍や視聴覚教材が充実しているほか、各種セミナーやイベントを開催しています。理工学部では、理工D&I教育の推進を通じて、科学技術分野および現代社会の諸問題と向き合い、より多様で包摂的な社会の実現に貢献する理工系人材の育成を目指します。

後楽園 Korakuen Diversity Lounge
ダイバーシティ라운ジ

授業期間中、
9:00~17:00
後楽園キャンパス
6号館 7階 6707号室

OBJECTIVE
ダイバーシティ・インクルージョン(D&I)教育
学生の主体的・協働的な学び
アントレプレナーシップ教育
多文化共生・国際共修(ICL)

EVENT
映画上映会
ビジネススクールとの連携イベント
留学生体験談会
English Café
Global Café

お問い合わせ
中央大学理工学部事務局 (e-mail: riku-kou-info-graffy@chuo-u.ac.jp)

中央大学

9) ボランティア活動

◆「ボランティアセンター出張開室」をスタート

本学では、学生がボランティアを通じて実社会に触れることで、自身の成長に大きな効果や成果を得ることができると考え、平成 25 年（2013 年）に「ボランティアステーション」を設立、翌年には「ボランティアセンター」と改称し、被災地支援、地域活動等、様々なボランティア活動に取り組む意欲ある学生の支援を行ってきました。

令和 5 年（2023 年度）からは、多摩キャンパスに加えて法学部の茗荷谷キャンパスにもボランティアセンターを開設し、専門のコーディネーターを増員し、学生の社会貢献活動の支援に取り組んでいます。

令和 6 年（2024 年度）には「ボランティアセンター出張開室」をスタートし、ボランティアセンターを設置していない後樂園キャンパス、市ヶ谷田町キャンパスにコーディネーターが赴き、学生が気軽にボランティア活動に関する相談や質問ができる環境を整備しました。

◆被災地 復興支援活動

令和 6 年（2024 年）1 月 1 日に発生した「令和 6 年度能登半島地震」の被災地復興支援として、ボランティアセンター主催の支援活動を実施しました。現地に赴いた学生からは「相手が求めていること、悩んでいることは何かを考え、自分が最大限にできることを探すことの大切さに気付いた」「大学生という若い力を活かして、エネルギーを与えることこそが自分たちの提供できる価値であると感じた」などの感想が寄せられました。このほか、未だ多くの社会課題を抱えた福島県大熊町での活動も継続して実施しています。今後もボランティアセンターでは、社会貢献活動を通じた学生自身の成長を支援していきます。

10) 父母との連携

◆父母懇談会開催

令和 6 年（2024 年）6 月初旬から 7 月中旬にかけて、全国 54 支部 49 会場において父母懇談会を開催し、約 2,700 名の方にご参加いただきました。父母懇談会に参加できなかったご父母の方向けには、父母懇談会での講演内容を公式 YouTube にて公開しました。

◆白門祭・大学祭でのデジタルスタンプラリー開催

ご父母の皆様には本学をより身近に感じていただくことを目的として、白門祭・大学祭にあわせて白門祭・大学祭実行委員会と連携し、多摩・後樂園・市ヶ谷田町・茗荷谷キャンパスでデジタルスタンプラリーを開催しました。ご子女の所属キャンパスや会員の居住地を問わず、会員に広く本学行事やイベントをお楽しみいただくために、「AR フォトフレーム」の提供や父母連絡会機関紙への体験記の掲載も行っています。

11) 学員との連携

◆第33回 中央大学ホームカミングデー

中央大学ホームカミングデーは本学が学員会と協力して開催する学員（卒業生）の祭典として、学員の相互交流や学生とのふれあいを通して、学員と大学との絆が深まることを願い、毎年秋に開催しています。

令和6年（2024年）10月27日、第33回ホームカミングデーを多摩キャンパスにて開催しました。昨年から対面開催が復活し、今回は式典会場に9号館クレセントホールを使用するなど大規模開催は6年ぶりとなりました。多くの企画が催され、学員だけでなく学生や父母を含めて約1,200人にご参加いただきました。



中央大学学員会 ▶

https://www.chuo-u.ac.jp/visitor_alumni/gakuinkai/

（5）広報・ブランド力



1) インターナルコミュニケーションの強化

本学では、建学以来大切にしてきた価値や魅力を社会へ広く伝えていくため、広報・ブランド力の強化に努めています。令和6年度（2024年度）は、本学のブランド価値や使命に関する情報をより深く理解し、広報施策の改善に資することを目的として、インターナルコミュニケーションに関する学内アンケート調査を実施しました。

また、令和4年度（2022年度）に発行した「中央大学ブランドブック」の活用と着実な浸透を図るため、新入職員には氏名の刻印を付して手渡しなど、教職員の広報マインドを高める取り組みを進めました。

中央大学ブランドブック ▶

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/brand_book/

2) 新学部広報およびキャンパス再編に関する認知拡大

令和6年（2024年度）は、都心展開による新キャンパス（茗荷谷・駿河台・小石川）の継続的な認知拡大に努めたほか、令和8年（2026年）に予定している理工学部の再編に関する広報等（設置構想中）、受験生をはじめとする様々なステークホルダーに対して戦略的な広報活動を実施しました。

◆理工学部の再編による新3学部の特設サイトオープン

令和8年（2026年）4月に予定している理工学部の再編による新設3学部（基幹理工学部、社会理工学部、先進理工学部（設置構想中））について、特設サイトをオープンしました。各学部のキービジュアルも確定し、今後は動画による学部・学科紹介などを順次公開していく予定となっています。

理工学部の再編による新設3学部 特設サイト ▶

<https://sci-eng.v.chuo-u.ac.jp/reorg/>

◆日経ビジネス 広告掲出

ビジネスの中核を担う経営者、管理職、さらに次世代の若手ビジネスパーソンなど幅広い読者層をもつ「日経ビジネス」(2024年12月23日号)に多摩と都心の二大キャンパス体制と新学部構想に関する広告を掲出しました。



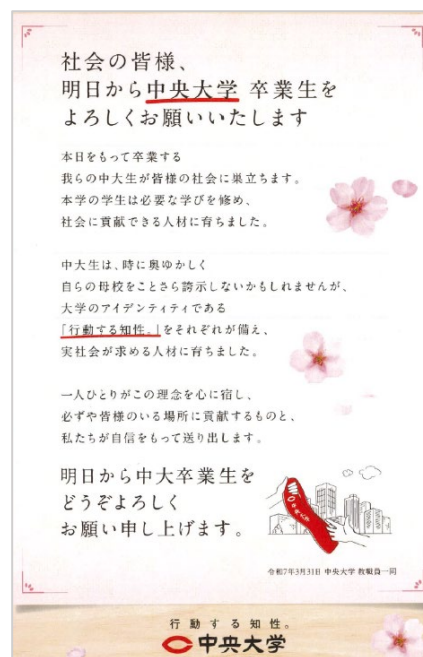
3) 広報活動の強化

◆卒業生と社会をつなぐ、社会への手紙「卒業生をよろしくお願いいたします」

本学の卒業生を社会の皆さまに温かく迎えていただけるように感謝の気持ちを込めたメッセージ広告を産経新聞(2025年3月31日朝刊 東日本版)、丸ノ内線車内広告(2025年3月31日～4月6日)に掲載・掲出しました。大学が社会に向けて「自校の卒業生をよろしくお願いいたします」とメッセージした広告は本学初の取り組みであり、SNS上でも話題となりました。

◆本学のランキン一覧「すごいぞ 中大!!」

多くのステークホルダーの方々へ本学の存在感を示し、ご理解いただくことを目的として、本学のランキン一覧「すごいぞ 中大!!」を発信しています。本学の誇る60万人を超える卒業生の活躍や強みをランキンで可視化することで、学生や卒業生の母校に対する帰属意識を高めるとともに、本学の広く社会に対するブランド力向上に繋げていきます。



プレスリリース ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/press/>

パブリシティ「広報・広聴活動」▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/communication/pr/>

(1) ガバナンス・マネジメント機能の強化

◆改正私立学校法への対応

令和7年(2025年)4月1日施行の改正私立学校法への対応として、学校法人中央大学基本規定(寄附行為)の変更認可申請を行い、令和6年(2024年)12月19日付で認可されました。

この基本規定(寄附行為)の一部改正にあたり、本学では、改正私立学校法が求める執行と監視・監督の役割の明確化・分離をするため、理事会・理事、評議員会・評議員及び監事の権限と責任を見直すとともに学校法人としてのガバナンス体制のあり方について検討を進めてまいりました。

本学は、建学の精神に基づく教育・研究を実現するために、今後も法令に則ったガバナンスの強化を図り、教育・研究の質の向上およびその運営の透明性の確保に努め、管理運営および教育・研究活動の充実発展に努めてまいります。

◆教学執行部 新体制発足

令和6年(2024年)5月27日、学長に河合 久 国際経営学部教授が就任(再任)し、8人の副学長とともに新たな教学執行部が発足しました(任期 2024年5月27日～2027年5月26日)

(2) 本学の事業計画の推進と2つの新学部検討

教職員を対象としたChuo Vision 2025 NEWSの発行および進捗状況の共有ならびに目標数値を定点観測して効果検証するためのプラットフォームとなるシステムツール(Chuo Vision Report)の運用に加え、定性的・定量的な進捗確認をして事業計画を推進しました。また、令和8年度(2026年度)からの10か年計画となる次期中長期事業計画に関する検討を進めました(「1.重点政策の推進」参照)。

多摩キャンパス将来構想検討委員会(答申)に基づき進めていた法学部等の都心移転後における多摩キャンパスの教育研究組織および教育研究環境のあり方に関して、スポーツ情報学部(仮称)、情報農学部(仮称)の創設に向けた設置構想案を理事会において議決し、それぞれ新学部の開設準備室を設置しました。

(3) 人事政策

職員のさらなる成長を促進し、主体的・能動的に行動する職員を育成するため、令和4年度(2022年度)に職員人事制度を一部改正しました。この改正に関連し、人事考課における目標設定やフィードバックの実施、人事考課の運用等に関する説明会を実施しています。

令和6年度(2024年度)は、エンゲージメント測定システムを活用した職員のエンゲージメント/ストレスチェックの結果分析や、職場のメンタリティマネジメントに関する施策について職員説明会で共有し、安心して働ける環境と働きがいのある組織づくりに取り組みました。

◆中央大学パートナーシップ制度の新設

本学におけるDE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)推進に基づき、教職員の働く環境整備として「中央大学パートナーシップ制度に関する規程」を制定しました。

本制度は、事実婚や同性パートナー等、婚姻関係と同様の事情・状態にある相手との関係を、婚姻の届出をしたものに相当する関係とみなし、諸制度の適用を可能とするものです。この制度を実際に運用することを通して、多様な背景をもつ人びとが、ともに働き、ひとりひとりがその能力を最大限に発揮できる職場環境を整え、学生・生徒が安心して学び、のびやかに成長できるキャンパスをつくることをめざしてまいります。

◆業務活性化チームの発足

学内業務を活性化し、障害者雇用における法定雇用率の引き上げに対応するため、複数の障害者を雇用しチーム体制（業務活性化チーム）を構築しました。これまで各事務室等で行っていた一般事務業務（パンフレット等資料送付、データ入力等）を業務活性化チームが担うことで、学内業務を効果的に進められる体制につなげていきます。

（４）自己点検・評価活動

令和６年度（２０２４年度）は、前年度の活動内容等に基づき、令和６年度（２０２４年度）における「自己点検・評価活動に係る各組織への指定課題」および「自己点検・評価結果に基づく最重要課題」を設定し、全学および各組織において課題の改善に取り組みました。また、２０２３年度の自己点検・評価の結果を取りまとめた「自己点検・評価報告書」とその根拠となるデータから構成される「大学基礎データ」を本学公式ホームページに公開しました。

また、令和５年度（２０２３年度）に受審した機関別認証評価において提言を受けた事項についても、全学的な内部質保証体制の下で、改善に向けた対応に継続的に取り組んでいます。

このほか、第六期外部評価委員会の活動を開始し、本学が力強く未来を切り拓いていくための未来志向型の評価を行うことを基本方針として、意見交換会等を実施しました。令和７年（２０２５年）５月にも委員会開催を予定しており、その後１年間の活動を総括した評価結果報告書を公開する予定です。

自己点検・評価結果 ▶

<https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/result/>

外部評価委員会 ▶

https://www.chuo-u.ac.jp/aboutus/overview/evaluation/external_review/

（５）危機管理体制の強化

大地震等の災害対策の一環として、各キャンパスにおいて組織している自衛消防隊を中心とした避難訓練を実施し、構成員の防災意識の向上に取り組んでいます。また、災害時の帰宅困難者対策として、食料・日用品等の備蓄品を各キャンパスに配備するとともに、定期的な数量の見直し及び更新管理を行っており、今年度は多摩キャンパスにおいて取替更新を行いました。

なお、令和２年（２０２０年）より続いた新型コロナウイルス感染症への対応については、学長を本部長とする中央大学感染症特別対策本部を学長室に設置し、学生・教職員・関係者の安全と安心、感染予防と健康維持のため、また、個人の尊厳を守るために必要な施策を実施してきましたが、令和５年（２０２３年）５月８日には、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「５類感染症」となり、以降、コロナ禍前の状態が徐々に戻ってきたことから、令和６年（２０２４年）６月１７日付で特別対策本部を解散し、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本学が独自に定めていた行動制限を解除しました。今後は、引き続き、学校保健安全法等に従って、新型コロナウイルスの感染拡大防止と感染者への対応を行ってまいります。

（６）キャンパスアメニティの向上

学生と教職員をはじめとするキャンパス利用者により快適に過ごしていただくため、各建物の男女・多目的トイレのリニューアル整備、第二体育館附属棟の男女シャワー室整備、６・７号館連結棟共用部の美装工事、多摩キャンパス８号館教室の机・椅子、ＡＶ機器の更新などを実施しました。

(7) 財政政策

令和6年度(2024年度)は、重点政策である新学部・学科の創設および既存学部・学科の再編に向けた改革など、中長期事業計画を着実に実施するため、適切な学生数の確保を基本として、補助金、寄付金、受託事業収入等の外部資金の獲得を推進し、多様な収入源の確保に努めました。また、昨今の資材費高騰等の不安定な経済環境を考慮し、各キャンパスの建替更新費用を計画的に特定資産へ繰入れています。次年度以降については、物価動向等を注視するとともに、多キャンパス化にともなう経費増や恒常化するコスト増に留意し、中長期事業計画の実施に向けた安定した財政基盤の構築を目指すこととします。

学費政策については、中長期的な視点から教育研究環境の整備充実を継続的に実施し、それを支える財政基盤の安定化を図るため、令和7年度(2025年度)以降の学部学費の改定を行いました。改定にあたっては、定率漸増方式を採用し、令和7年度(2025年度)・令和8年度(2026年度)入学生の4年間(標準修業年限)の学費を明示しました。あわせて、多様な学びの形態や経験を積む機会に対応するため、学則に定める所定の期日までに休学が許可された場合の学費を減額しました。なお、大学院学費については、現行学費を据え置くこととしました。

(8) 寄付金

令和6年度(2024年度)は、令和7年(2025年)4月供用開始予定の後樂園キャンパス1号館や令和8年(2026年)の理工学部再編に向けて、寄付募集を実施しました。具体的には、理工学部や理工学研究科を卒業(修了)した約3万人へご支援をお願いする趣意書の発送や新1号館に設置する銘板の募集を行い、「理工学部等の施設整備」に対するご寄付が、昨年度と比べて大幅に増加しました。また、「駅伝等の特定種目の強化」への支援について、寄付者の主力となる年齢層(50-80歳)卒業生約11万人へご支援のお願いとともに応援をしていただくためのリーフレットを送付し、多くのご寄付を頂戴しました。

本学からは、ご支援に対する結果の報告や御礼として、広報室と連携し作成した「One Chuo 特別号」を送付し、大学のより深い近況をお知らせするとともに、誕生日ハガキや年末のご挨拶を通じて謝意をお伝えするなど、寄付者との心のこもった交流を行いました。

	2024年度	2023年度	2022年度
白門杯躍進募金	3億3,489万円	3億3,794万円	5億882万円
Chuo Vision 2025 募金	2億393万円	2億3,247万円	3億6,927万円
中央大学サポーターズ募金	1億3,095万円	1億547万円	1億3,955万円

以上

Ⅲ 財務の概要

※各計算書及び一覧表等において、百万円、千円単位で表示する際に表示単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

【学校法人会計】

(1) 学校法人会計における 2024（令和6）年度の決算概要

① 資金収支計算書

（単位：百万円）

支 出				収 入					
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異		
人 件 費 支 出	22,356	22,279	77	学生生徒等納付金収入	34,594	34,657	△ 62		
教職員等人件費支出	21,253	21,147	105	手 数 料 収 入	2,168	2,332	△ 164		
退 職 金 支 出	1,104	1,132	△ 28	寄 付 金 収 入	300	438	△ 138		
教育研究経費支出	15,283	14,194	1,089	補 助 金 収 入	3,042	3,570	△ 528		
管 理 経 費 支 出	1,555	1,762	△ 208	資 産 売 却 収 入	0	19	△ 19		
借入金等利息支出	52	52	0	付随事業・収益事業収入	1,341	2,252	△ 912		
借入金等返済支出	706	706	0	受取利息・配当金収入	411	602	△ 191		
施設関係支出	6,558	6,162	396	雑 収 入	1,706	1,591	115		
設備関係支出	1,253	1,538	△ 285	他の会計からの繰入収入	673	521	152		
資産運用支出	3,729	6,263	△ 2,534	借 入 金 等 収 入	0	0	0		
他の会計への繰入支出	173	185	△ 12	前 受 金 収 入	11,495	11,003	492		
そ の 他 の 支 出	1,047	1,337	△ 290	そ の 他 の 収 入	8,191	8,024	167		
予 備 費	450	-	450						
資金支出調整勘定	△ 979	△ 1,203	224	資金収入調整勘定	△ 12,014	△ 11,996	△ 18		
当年度支出合計	52,183	53,274	△ 1,092	当年度収入合計	51,906	53,011	△ 1,105		
翌年度繰越支払資金	18,451	18,330	121	前年度繰越支払資金	18,728	18,592	135		
計	70,634	71,604	△ 970	計	70,634	71,604	△ 970		
当年度収支差額	△ 276	△ 263	△ 14						

② 事業活動収支計算書

（単位：百万円）

科 目	予 算	決 算	差 異
①教育活動収支差額	△ 155	2,390	△ 2,545
②教育活動外収支差額	462	647	△ 185
③経常収支差額(①+②)	308	3,037	△ 2,730
④特別収支差額	145	67	77
⑤基本金組入前当年度収支差額 (③+④-予備費)	2	3,105	△ 3,103
⑥基本金組入額合計	△ 6,515	△ 6,043	△ 472
⑦当年度収支差額(⑤+⑥)	△ 6,513	△ 2,938	△ 3,575
⑧前年度繰越収支差額	△ 47,602	△ 48,928	1,326
⑨基本金取崩額	0	0	0
⑩翌年度繰越収支差額(⑦+⑧+⑨)	△ 54,115	△ 51,866	△ 2,249

③ 貸借対照表

（単位：百万円）

資 産 の 部				負債及び純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	186,186	184,297	1,889	固 定 負 債	27,339	28,351	△ 1,012
流 動 資 産	20,140	20,268	△ 128	流 動 負 債	13,385	13,717	△ 331
				負 債 の 部 合 計	40,724	42,068	△ 1,344
				基 本 金	217,467	211,425	6,043
				繰 越 収 支 差 額	△ 51,866	△ 48,928	△ 2,938
				純 資 産 の 部 合 計	165,602	162,497	3,105
資 産 の 部 合 計	206,326	204,565	1,761	負債及び純資産の部合計	206,326	204,565	1,761

④ 学校法人会計における 2024（令和 6）年度決算の概要

学校法人は、1971（昭和 46）年制定の「学校法人会計基準（文部省令）」に従って会計処理を行い、所定の計算書類を作成して届け出る義務を有しています。計算書類は「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」から構成されています。

（ア） 2024（令和 6）年度資金収支計算書の規模と概要

資金収入では、学生生徒等納付金収入について、予算学生数に比して実学生数が増加した一方、東京都私立高等学校等授業料軽減助成金の所得制限撤廃に伴い、授業料収入における軽減額が増額したことにより、学生生徒等納付金収入が減少し、結果、予算比で 3 億 8,600 万円下回りました。手数料収入は、学部入試（一般選抜）において、実志願者数が予算志願者数に比して増加したことにより、予算比で 1 億 9,600 万円上回りました。寄付金収入については、スポーツ・学術・文化活動、研究支援等において見込みを上回ったことから、予算比で 1 億 3,500 万円増加しました。補助金収入は、経常費補助金において、前年度決算額の学生生徒等納付金収入に対する教育研究経費支出割合が見込みより好転したことや、改革総合支援事業の採択タイプが増加したこと、また、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）交付金の採択もあったほか、東京都私立高等学校等授業料軽減助成金が大幅に増加したことにより、全体では予算比で 11 億 7,500 万円上回りました。付随事業・収益事業収入は、受託事業収入（受託研究費等）の増加等により、予算比で 8 億 6,900 万円上回りました。受取利息・配当金収入は、金利上昇に伴う利息収入の増加に加え、過年度に評価換えした債券の期限前償還による償還益（1 億 3,100 万円）を計上し、予算比で 2 億 200 万円上回りました。なお、償還益については過年度に評価損を計上した減価償却引当特定資産に全額を繰り入れています。

これらにより、当年度収入合計は予算比で 12 億 7,000 万円増加し、593 億 9,300 万円となりました。

資金支出では、人件費支出において、退職金支出は依願退職者数が見込みを上回ったため、予算比で 9,300 万円上回りました。一方、教職員数が予定を下回ったことにより、教職員等人件費支出は予算比で 2 億 8,900 万円減少し、人件費支出全体では予算比で 1 億 9,700 万円下回りました。「中長期事業計画（Chuo Vision 2025）」関係では、後樂園 1 号館新築工事（67 億 5,700 万円）やスポーツ振興・強化事業（2 億 6,000 万円）に係る執行とともに、理工学部再編に関する広報活動経費等の執行がありました。

教育研究経費支出については、光熱水費や委託費が想定を下回ったこと等により、全体では予算比で 13 億 9,200 万円下回りました。管理経費支出については、委託費、手数料支出が想定より増加したこと等により、予算比で 1 億 8,600 万円上回りました。

この結果、当年度収支差額は予算比で 4 億 3,900 万円好転しましたが、2 億 3,400 万円の支出超過となりました。また、翌年度繰越支払資金については、予算比で 4 億 2,600 万円上回り、226 億 7,700 万円となりました。

(イ) 2024（令和6）年度事業活動収支計算書の規模と概要

[教育活動収支差額]

事業活動収入については、資金収入で説明した理由により学生生徒等納付金が予算比で下回りましたが、手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入は予算比で上回っています。他方で、事業活動支出については、資金支出で説明した理由と同様に人件費や教育研究経費が予算比で下回り、収支差額では31億9,700万円の収入超過になっています。

[教育活動外収支差額]

事業活動収入において、受取利息・配当金が予算比で上回ったこと等により、収支差額では6億2,600万円の収入超過になっています。

この結果、経常収支差額は、38億2,300万円の収入超過となりました。

[特別収支差額]

事業活動収入において、湯河原校地・旧湯河原寮の売却や現物寄付があったこと等により、収支差額では5,000万円の収入超過になっています。

この結果、経常収支差額と特別収支差額を合算した基本金組入前当年度収支差額は、38億7,300万円の収入超過となり、基本金組入額61億1,800万円を控除した当年度収支差額は、22億4,500万円の支出超過となりました。これに、前年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、430億8,300万円の支出超過となりました。

(ウ) 2024（令和6）年度末貸借対照表の概要

資産の部では、有形固定資産において、後樂園キャンパス新1号館竣工による建物の増加等により全体で32億7,500万円の増加となりました。特定資産においては、都心キャンパス整備事業に係る財源として施設等拡充引当特定資産を取崩す一方で、将来の事業計画に備え、繰り入れも行ったため、全体で1,300万円の減少となっています。その他の固定資産においては、貸与奨学金の返還や長期貸付金の短期貸付金への振替等により、3億5,600万円の減少となっています。流動資産においては、現金預金が減少したことにより、8,600万円の減少となっています。これらの結果、資産の部全体では、前年度から28億2,000万円増加し、2,208億2,700万円となりました。

負債の部においては、借入金の返済等により、10億5,300万円の減少となりました。

純資産の部においては、第1号基本金及び第3号基本金がそれぞれ増加（61億1,200万円）しましたが、繰越収支差額が22億3,900万円悪化したため、38億7,300万円の増加となっています。

負債及び純資産の部合計では、前年度比で28億2,000万円増加し、2,208億2,700万円となりました。

なお、これらの計算書は、文部科学省の定めた「学校法人会計基準」に基づき、厳格に計上され、各計算書を含め本学監事及び監査法人による監査を受けた後、文部科学省に提出しています。

◇ 計算書類の読み方 ◇

【事業活動収支計算書と資金収支計算書他】

学校会計の収支計算書類は、企業の損益計算に近い計算構造の**事業活動収支計算書**と、負債性収入（借入金等）及び資産取得に要した支出も含めた資金の流れを明らかにする**資金収支計算書**の2種類の計算書類があり、また、年度末における財産の状態を明らかにするために**貸借対照表**がある。

事業活動収支計算書では、授業料等の負債とならない収入を「事業活動収入」といい、当該会計年度において人件費、減価償却額を含めた教育研究経費および管理経費、借入金利息等当年度で消費してしまう支出を「事業活動支出」という。この収支を①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③特別な活動（①②以外）ごとに区分し、収支の内容を明らかにするとともに、ここから資産の取得（施設・設備の購入）相当額等を**基本金組入額**として控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。もし、このバランスがとれず当年度収支差額がマイナスということになれば、健全な財政状態とはいえない。収支均衡に努力しなければ、将来の教育・研究活動に支障をきたすことになりかねない。

一方、**資金収支計算書**は、その年度の教育・研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）とこれに対する資金の調達（資金収入）のすべてを明らかにしたものである。通常の研究教育に関わる収入・支出とともに、施設の建設や借入金等も含んだ全ての資金を伴う収入・支出が掲載されており、大まかな区分ではあるが学校にどのような収入がありこれをどう使っているか、また、資金繰りの健全性があるかを表している。また、平成27年度から新たに**活動区分資金収支計算書**を作成している。これは、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他の活動（①②以外）ごとに区分して記載している。この結果、各活動区分に応じた収支構造が把握しやすくなっている。

貸借対照表は、資産の部、負債の部及び純資産の部から構成され、それぞれの科目ごとに、当年度末の額を前年度末の額と対比する形で記載している。

【基本金組入額】

基本金組入れは、学校がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持することを要求されていることから、基本金対象資産として定められた資産相当額は、明確に区分し、事業活動収入のうちから当該金額を組み入れるという学校法人会計の基本的な考え方に基づく会計処理である。

この考え方から、各学校法人は教育水準の維持・向上のために、自己資金である事業活動収入から諸活動に必要な資産等を取得・維持していくことになる。そのうえで、事業活動収支計算書においては、当年度収支差額が均衡することが求められる。

※固定資産の取得が借入金による場合は、その収入が自己資金（事業活動収入）とならないため、取得年度では基本金組入れを行わず、自己資金で借入金を返済したとき、その都度組入れることになっている。

＜基本金及び基本金の対象となる資産＞

①第1号基本金

施設・設備などの固定資産（図書を含む）の取得額

②第2号基本金

将来の施設取得等のために収受した寄付金等を、あらかじめ計画的に積み立てる金銭等資産の額

③第3号基本金

奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額

④第4号基本金

恒常的に保持すべき資金（別に文部科学大臣が定める額：事業活動支出の約1カ月分）

※基本金には、必ず対応する資産があるが、基本金自体は何らの資産ではない。基本金は、学校が継続して維持すべき資産を概念的に金額で表した規模ということになる。

(2) 学校法人会計における決算額の推移

①ーア) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2020 (令和02) 年 度	2021 (令和03) 年 度	2022 (令和04) 年 度	2023 (令和05) 年 度	2024 (令和06) 年 度
資金収入の部	学生生徒等納付金収入	36,155	36,627	38,226	38,722	39,005
	手数料収入	2,033	2,333	2,437	2,353	2,563
	寄付金収入	740	1,042	639	487	476
	補助金収入	4,559	4,618	3,653	5,525	5,668
	資産売却収入	0	0	0	0	19
	付随事業・収益事業収入	923	1,053	1,527	1,423	2,401
	受取利息・配当金収入	486	486	502	509	677
	雑収入	1,258	1,142	1,316	1,478	1,667
	借入金等収入	1	1	5,001	1	1
	前受金収入	11,418	12,433	12,166	12,283	11,972
資金収入の部	その他の収入	11,342	13,117	21,782	3,130	7,939
	資金収入調整勘定	△ 12,024	△ 12,131	△ 13,176	△ 12,770	△ 12,994
	当年度収入合計	56,891	60,724	74,072	53,141	59,393
	前年度繰越支払資金	21,518	21,056	23,084	22,752	22,911
	収入の部合計	78,409	81,780	97,156	75,893	82,304
資金支出の部	人件費支出	25,321	25,617	25,796	26,018	26,320
	教育研究経費支出	12,497	12,667	16,333	14,813	15,744
	管理経費支出	1,794	1,307	1,723	1,821	1,883
	借入金等利息支出	51	35	53	55	52
	借入金等返済支出	866	457	668	706	707
	施設関係支出	8,975	2,500	21,063	657	6,162
	設備関係支出	1,311	1,013	3,976	1,161	1,651
	資産運用支出	6,619	15,006	4,552	7,530	7,009
	その他の支出	897	1,094	1,223	1,421	1,373
	資金支出調整勘定	△ 979	△ 1,000	△ 985	△ 1,199	△ 1,274
資金支出の部	当年度支出合計	57,352	58,696	74,404	52,982	59,627
	翌年度繰越支払資金	21,056	23,084	22,752	22,911	22,677
	支出の部合計	78,409	81,780	97,156	75,893	82,304

①ーイ) 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目		2020 (令和02) 年 度	2021 (令和03) 年 度	2022 (令和04) 年 度	2023 (令和05) 年 度	2024 (令和06) 年 度
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計		45,430	46,412	47,420	49,817	51,651
教育活動資金支出計		39,606	39,585	43,842	42,650	43,945
差引		5,824	6,827	3,579	7,168	7,706
調整勘定等		380	1,169	△ 474	163	△ 351
教育活動資金収支差額		6,204	7,997	3,105	7,331	7,355
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計		9,780	3,275	20,884	1,991	7,122
施設整備等活動資金支出計		15,667	16,035	29,183	8,815	14,437
差引		△ 5,887	△ 12,760	△ 8,299	△ 6,824	△ 7,315
調整勘定等		△ 140	△ 82	△ 58	39	△ 159
施設整備等活動資金収支差額		△ 6,027	△ 12,843	△ 8,357	△ 6,785	△ 7,474
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		177	△ 4,846	△ 5,253	546	△ 119
その他の活動による資金収支						
その他の活動資金収入計		1,553	9,880	6,083	1,053	1,046
その他の活動資金支出計		2,192	3,007	1,163	1,440	1,161
差引		△ 639	6,874	4,920	△ 387	△ 115
調整勘定等		0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額		△ 639	6,874	4,920	△ 387	△ 115
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 462	2,028	△ 332	159	△ 234
前年度繰越支払資金		21,518	21,056	23,084	22,752	22,911
翌年度繰越支払資金		21,056	23,084	22,752	22,911	22,677

② 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科 目			2020 (令和02) 年 度	2021 (令和03) 年 度	2022 (令和04) 年 度	2023 (令和05) 年 度	2024 (令和06) 年 度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	36,155	36,627	38,226	38,722	39,005
		手数料	2,033	2,333	2,437	2,353	2,563
		寄付金	676	906	419	398	403
		経常費等補助金	4,405	4,373	3,524	5,450	5,635
		付随事業収入	923	1,046	1,521	1,423	2,400
		雑収入	1,238	1,127	1,294	1,512	1,646
		教育活動収入計	45,430	46,412	47,420	49,858	51,651
	支出の部	人件費	25,244	25,273	25,656	26,173	26,342
		教育研究経費	15,594	15,776	19,811	19,026	20,046
		管理経費	1,928	1,435	1,883	1,998	2,062
		徴収不能額等	8	23	9	14	4
		教育活動支出計	42,774	42,507	47,359	47,212	48,454
教育活動収支差額		2,656	3,906	61	2,646	3,197	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	486	486	502	509	677
		その他の教育活動外収入	1	7	6	0	1
		教育活動外収入計	487	494	507	509	678
	支出の部	借入金等利息	51	35	53	55	52
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	51	35	53	55	52
教育活動外収支差額		436	458	454	454	626	
経常収支差額		3,092	4,364	516	3,100	3,823	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	8
		その他の特別収入	340	576	509	289	214
		特別収入計	340	576	509	289	223
	支出の部	資産処分差額	1,901	71	93	138	170
		その他の特別支出	818	7	20	3	3
		特別支出計	2,718	78	113	140	173
特別収支差額		△ 2,378	498	396	149	50	
基本金組入前当年度収支差額		715	4,862	912	3,249	3,873	
基本金組入額合計		△ 11,095	△ 3,438	△ 20,082	△ 2,015	△ 6,118	
当年度収支差額		△ 10,380	1,425	△ 19,170	1,234	△ 2,245	
前年度繰越収支差額		△ 24,958	△ 31,739	△ 22,908	△ 42,078	△ 40,844	
基本金取崩額		3,599	7,406	0	0	6	
翌年度繰越収支差額		△ 31,739	△ 22,908	△ 42,078	△ 40,844	△ 43,083	

(参考)

事業活動収入計	46,258	47,483	48,437	50,656	52,552
事業活動支出計	45,543	42,620	47,525	47,407	48,679

③ 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産 の 部					
科 目	2020 (令和02) 年 度	2021 (令和03) 年 度	2022 (令和04) 年 度	2023 (令和05) 年 度	2024 (令和06) 年 度
固 定 資 産	183,124	186,221	191,159	193,743	196,649
有形固定資産	110,315	110,718	132,127	129,581	132,856
土 地	31,108	31,117	31,287	31,287	31,281
建 物	54,095	52,078	73,667	71,407	75,400
構 築 物	2,101	1,968	2,765	2,563	2,618
教育研究用機器備品	3,959	4,114	6,981	6,734	6,918
管理用機器備品	143	128	239	201	176
図 書	15,810	15,966	16,123	16,241	16,340
車輛舟艇航空機	19	20	18	20	18
建 設 仮 勘 定	3,079	5,328	1,047	1,128	105
特定資産	68,807	72,042	55,973	61,580	61,567
第3号基本金引当特定資産	18,495	11,090	11,192	11,295	11,398
退職給与引当特定資産	7,081	7,046	7,046	7,256	7,399
減価償却引当特定資産	12,264	15,823	18,375	20,232	23,017
施設等拡充引当特定資産	27,676	33,745	14,802	18,117	14,955
教材改訂引当特定資産	200	200	200	200	200
教育充実引当特定資産	2,805	3,864	4,095	4,235	4,366
奨学充実引当特定資産	286	273	262	246	232
その他の固定資産	4,002	3,460	3,059	2,582	2,226
電 話 加 入 権	23	23	23	23	23
施 設 利 用 権	3	3	2	2	1
教育研究用ソフトウェア	233	211	212	163	124
管理用ソフトウェア	4	1	12	13	10
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0	0
有 価 証 券	51	59	59	59	59
収益事業元入金	20	20	20	20	20
長 期 貸 付 金	14	11	11	11	14
学 生 貸 費	2,555	2,059	1,654	1,290	996
保 証 金	768	751	751	695	681
長期前払金	334	325	316	307	298
流 動 資 産	22,405	24,328	24,134	24,265	24,179
現 金 預 金	21,056	23,084	22,752	22,911	22,677
未 収 入 金	855	719	767	598	707
短 期 貸 付 金	8	8	22	6	8
前 払 金	485	517	593	750	786
資 産 の 部 合 計	205,529	210,549	215,293	218,008	220,827
負 債 の 部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固 定 負 債	26,136	25,240	29,273	28,589	27,812
長 期 借 入 金	8,091	7,636	11,718	11,013	10,308
長 期 未 払 金	2,920	2,825	2,729	2,635	2,542
退職給与引当金	15,125	14,780	14,640	14,755	14,776
長期預り金	0	0	186	186	186
流 動 負 債	14,027	15,081	14,880	15,030	14,753
短 期 借 入 金	457	457	706	707	706
未 払 金	620	671	617	782	817
前 受 金	11,456	12,476	12,208	12,318	12,002
預 り 金	1,494	1,477	1,348	1,223	1,228
負 債 の 部 合 計	40,163	40,321	44,153	43,619	42,566
純 資 産 の 部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
基 本 金	197,105	193,136	213,218	215,233	221,345
第1号基本金	175,808	179,244	199,224	200,397	206,406
第3号基本金	18,495	11,090	11,192	11,295	11,398
第4号基本金	2,802	2,802	2,802	3,541	3,541
繰 越 収 支 差 額	△ 31,739	△ 22,908	△ 42,078	△ 40,844	△ 43,083
翌年度繰越収支差額	△ 31,739	△ 22,908	△ 42,078	△ 40,844	△ 43,083
純 資 産 の 部 合 計	165,366	170,228	171,140	174,389	178,262
負債及び純資産の部合計	205,529	210,549	215,293	218,008	220,827

[注記] 減価償却額の累計額の合計額

76,185

78,829

81,637

84,696

88,391

(3) 学校法人会計における財務比率の推移

〈事業活動収支計算書関係比率〉

目 的	比 率 名	算 出 方 法	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度	
収入構成はどうなっているか？	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	78.7%	78.1%	79.8%	76.9%	74.5%	
	寄 付 金 比 率	寄付金／事業活動収入	1.8%	2.6%	1.6%	1.2%	1.1%	注1
	補 助 金 比 率	補助金／事業活動収入	9.9%	9.7%	7.5%	10.9%	10.8%	注2
支出構成はどうなっているか？	人 件 費 比 率	人件費／経常収入	55.0%	53.9%	53.5%	52.0%	50.3%	
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	34.0%	33.6%	41.3%	37.8%	38.3%	
	管理経費比率	管理経費／経常収入	4.2%	3.1%	3.9%	4.0%	3.9%	
	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	24.0%	7.2%	41.5%	4.0%	11.6%	
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	7.2%	7.6%	7.6%	9.3%	9.2%	
収入と支出のバランスはとれているか？	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	69.8%	69.0%	67.1%	67.6%	67.5%	
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動収入	1.5%	10.2%	1.9%	6.4%	7.4%	
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 ／(事業活動収入－基本金組入額)	129.5%	96.8%	167.6%	97.5%	104.8%	
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	5.8%	8.4%	0.1%	5.3%	6.2%	

注1: 寄付金には、特別収支の「施設設備寄付金」及び「現物寄付」を含む。

注2: 補助金には、特別収支の「施設設備補助金」を含む。

※ 経常収入＝ 教育活動収入計＋教育活動外収入計

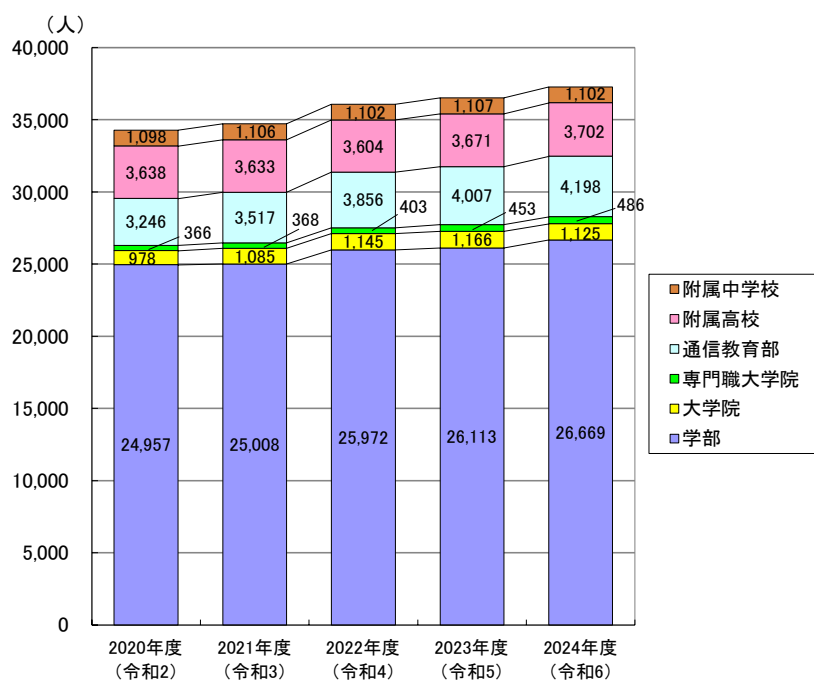
※ 経常支出＝ 教育活動支出計＋教育活動外支出計

〈貸借対照表関係比率〉

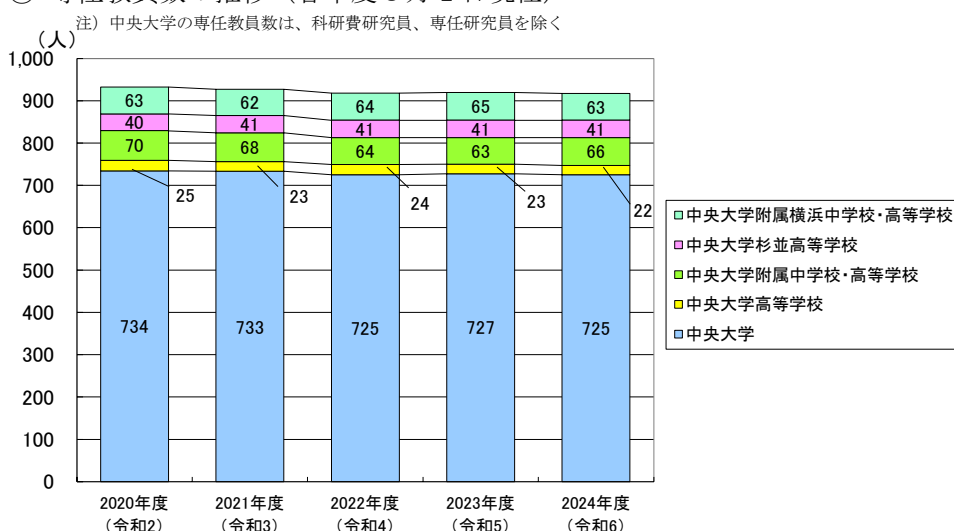
目 的	比 率 名	算 出 方 法	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度
自己資金は充実しているか？	純資産構成比率	純資産／(負債＋純資産)	80.5%	80.8%	79.5%	80.0%	80.7%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／(負債＋純資産)	-15.4%	-10.9%	-19.5%	-18.7%	-19.5%
	基 本 金 比 率	基本金／基本金要組入額	94.7%	94.8%	93.5%	93.9%	94.4%
長期資金で固定資産は賄われているか？	固 定 比 率	固定資産／純資産	110.7%	109.4%	111.7%	111.1%	110.3%
	固定長期適合率	固定資産／(純資産＋固定負債)	95.6%	95.3%	95.4%	95.5%	95.4%
資産構成はどうなっているか？	固定資産構成比率	固定資産／総資産	89.1%	88.4%	88.8%	88.9%	89.1%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	10.9%	11.6%	11.2%	11.1%	10.9%
	減価償却比率	減価償却累計額 ／減価償却資産取得価額	55.7%	57.4%	49.3%	51.1%	50.9%
負債に備える資産が蓄積されているか？	流 動 比 率	流動資産／流動負債	159.7%	161.3%	162.2%	161.4%	163.9%
	前受金保有率	現金預金／前受金	183.8%	185.0%	186.4%	186.0%	188.9%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 ／退職給与引当金	46.8%	47.7%	48.1%	49.2%	50.1%
負債の割合はどうか？	固定負債構成比率	固定負債／(負債＋純資産)	12.7%	12.0%	13.6%	13.1%	12.6%
	流動負債構成比率	流動負債／(負債＋純資産)	6.8%	7.2%	6.9%	6.9%	6.7%
	総 負 債 比 率	(固定負債＋流動負債)／総資産	19.5%	19.2%	20.5%	20.0%	19.3%
	負 債 比 率	総負債／純資産	24.3%	23.7%	25.8%	25.0%	23.9%

(4) 学校法人会計における各種データ

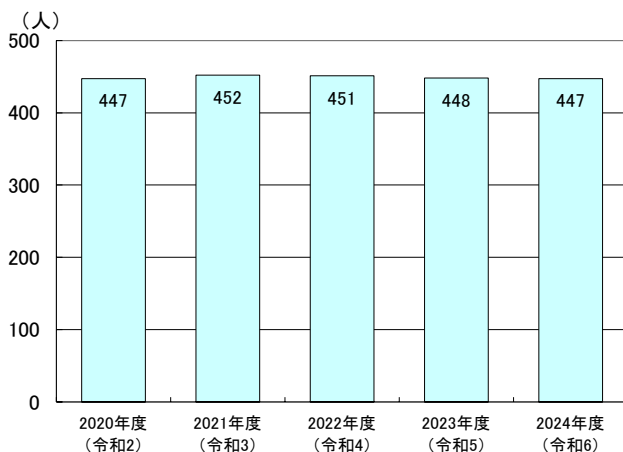
① 学生・生徒数の推移（各年度5月1日現在）



② 専任教員数の推移（各年度5月1日現在）



③ 専任職員数の推移（各年度5月1日現在）



[収益事業会計]

(1) 収益事業会計における 2024（令和6）年度の決算概要

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		決 算 額	予 定 額	増 減 (△)	
資 産 の 部	流 動 資 産	483,607	478,815		4,792
	現 金 及 び 預 金	429,591	446,857	△	17,266
	売 掛 金	8,408	12,871	△	4,463
	貸 倒 引 当 金	△ 84	△ 128		44
	製 単 行 本 在 庫 調 整 品	49,484	44,917		4,567
	未 収 入 収 入 益	△ 29,749	△ 28,980	△	769
	固 定 資 産	25,957	3,278		22,679
	工 具 器 具 備 品	2,083	2,083		0
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	0		0
		2,083	2,083		0
資 産 合 計		485,690	480,898		4,792
負 債 の 部	流 動 負 債	42,011	39,703		2,308
	未 払 金	16,804	5,272		11,532
	預 り 金	25,206	480,898		4,792
	固 定 負 債	34,431	35,591	△	1,160
	退 職 給 与 引 当 金	34,431	35,591	△	1,160
負 債 合 計		76,441	75,294		1,147
純 資 産 の 部	純 資 産	409,249	405,604		3,645
	元 入 金	20,000	20,000		0
	利 益 剰 余 金	389,249	385,604		3,645
	そ の 他 利 益 剰 余 金				
	繰 越 利 益 剰 余 金	389,249	385,604		3,645
純 資 産 合 計		409,249	405,604		3,645
負債・純資産合計		485,690	480,898		4,792

減価償却累計額

2,089,320

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目		決 算 額	予 定 額	増 減 (△)	
売 上	高 品 売 上 高	145,973	144,814		1,159
	製 品 売 上 高	17,445	20,716	△	3,271
	受 託 出 版 収 入	120,611	116,256		4,355
	受 託 業 務 収 入	397	397		0
	生 命 保 険 代 理 店 収 入	2,687	2,698	△	11
	手 数 料 収 入	4,833	4,747		86
	売 上 原 価	100,985	93,249		7,736
	売 上 原 価	6,008	7,780	△	1,772
	単 行 本 在 庫 調 整 勘 定	△ 737	△ 3,032		2,295
	受 託 出 版 勘 定 費	95,407	88,181		7,226
売 上	生 命 保 険 代 理 店 勘 定 費	307	320	△	13
	売 上 総 利 益	44,988	51,565	△	6,577
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,638	38,543		2,095
	営 業 利 益	4,350	13,022	△	8,672
	営 業 外 収 益	758	542		216
	経 常 利 益	5,109	13,564	△	8,455
	大 学 会 計 へ の 繰 入	295	6,700	△	6,405
	税 引 前 当 期 純 利 益	4,814	6,864	△	2,050
	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 当 期 純 利 益	0	0		0
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	4,814	6,864	△	2,050
繰 越 利 益 剰 余 金		384,435	378,740		5,695
		389,249	385,604		3,645

③ 収益事業会計における 2024（令和6）年度の概要

本学の収益事業は、エクステンションセンター事務室が所管しており、大別すると出版、学生サービス及び生命保険代理店業務の3部門で構成され、出版活動を中心に収益力の向上による大学財政への寄与を目指しています。

しかし、出版界は1996年をピークに長期低落傾向が続いており、業界全体では販売部数も低調となっています。さらに、インターネットを通じた電子書籍の台頭もあり、本学出版部も書籍の売上は低調な結果となりました。

2024年度における各事業部門別の概況は以下のとおりです。

（ア）出版部門の概況

出版界は、出版情報メディアの多様化の中、書籍・雑誌類の年間売上の長期低迷が続いている状況にあります。この数年、書店では経営効率の悪い小型店・中型店が減少し、専門書のスペースを縮小し代わりにDVD・CDやゲームソフト等を置くことを経営戦略とする全国展開型の大型書店化がさらに進んでおり、中小出版社の経営状況は一段と厳しくなっています。

大学出版部の出版活動は、研究者の研究成果を世に問うという使命を大きな特色とし、当出版部の出版物は、学部・大学院等の学内機関の教育研究成果を、研究叢書（単行本）、紀要・論集（雑誌類）という形で公刊する「受託出版本」と、本学専任教員等が執筆する学術専門書、教科書等の「自主企画本」に大別されます。受託出版については、編集・校正の立場から精度の高い良質な本作りに努力し、自主企画本については、出版助成制度を活用した企画の支援等を通じて、有意義な刊行企画と点数の増加に向けて積極的な働きかけを行っています。その他、学外からの出版計画にも応じ、当出版部の出版目的に適うものについては「自費出版」として商品化する等、広範な出版事業の展開に努めています。この結果、単行本の出版総点数は創設以来1,300余点に達しています。

本年度の出版状況は、単行本については23点（前年度比8点増）の新刊を出版しました。その内容はエクステンションセンター事務室独自の企画による自主企画単行本が1点（前年度比2点減）、研究所等大学機関が発行する叢書等の受託出版が21点（前年度比9点増）、自費出版が1点（前年度比1点増）です。また、7点の単行本について増刷（前年度比4点増）を行いました。紀要・学術雑誌類は48点（前年度比1点減）、出版総ページ数は23,038ページ（前年度比6,798ページ増）の実績となりました。

営業面ではこれまで取次会社、有力書店への売り込み活動、特に当出版部刊行書籍の店頭への常設に応じる協力店、常備書店の営業拡大に努めて参りました。しかし、近年のECサイト等を活用した無店舗型書店の台頭と新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の一環としての書店訪問自粛により、従来型の営業方針の転換を余儀なくされました。そのため、新刊書籍刊行時のFAX営業の拡充と各取次会社との連携強化に努めて参りました。また、出版情報登録センター（JPRO）を有効活用した新刊案内等の広告については、近刊の予約販売、取次会社や書店での仕入れの検討、図書館での購入検討等、一定の役割を果たしていると評価できると思われます。さらに、ECサイトでの販売を強化するため、日本出版販売株式会社と「ネットMD契約に関する覚書」を締結しました。取次店での在庫が拡充されたことにより、ネット上での書籍の品切れ状態が防止され、購買者の購入機会拡大に貢献しております。しかし、単行本の出版点数が昨年度より若干増加しましたが、当出版部の書籍のほとんどが学術専門書のため、一般書籍に比較して返品率も高く、加えて出版不況の状況下において売上げを回復するには至りませんでした。

(単位：千円)

出 版 部 門 の 支 出	出 版 部 門 の 収 入
売 上 原 価 6,008	製 品 売 上 高 17,445
単行本在庫調整勘定 △ 737	
受 託 出 版 費 95,407	受 託 出 版 収 入 120,611
販売費及び一般管理費 40,638	
計 141,316	計 138,056
	差引収益 △ 3,260

(イ) 学生サービス部門の概況

学生サービス部門として、清涼飲料水をはじめとする各種自動販売機の設置によるサービス提供を行ってきましたが、2022年度から株式会社中央大学ビズサポートに業務を移管しました。

(ウ) 生命保険代理店部門の概況

保険代理店業務は、主力商品である「中央大学学生総合補償制度」について、保険契約者を学校法人中央大学として、附属の中学校・高等学校、大学、大学院の加入者を募集しております。本年度は、昨年度の加入実績から保険料の団体割引率 15%が適用されました。生命保険代理店収入は 268 万円（前年度比 13 万円増）、これに対し、附属の中学校・高等学校募集分を費用として 30 万円（前年度比 2 万円減）計上したため、差益は 238 万円（前年度比 15 万円増）になりました。

(単位：千円)

支 出	収 入
生命保険代理店勘定 307	生命保険代理店収入 2,687
	差引収益 2,380

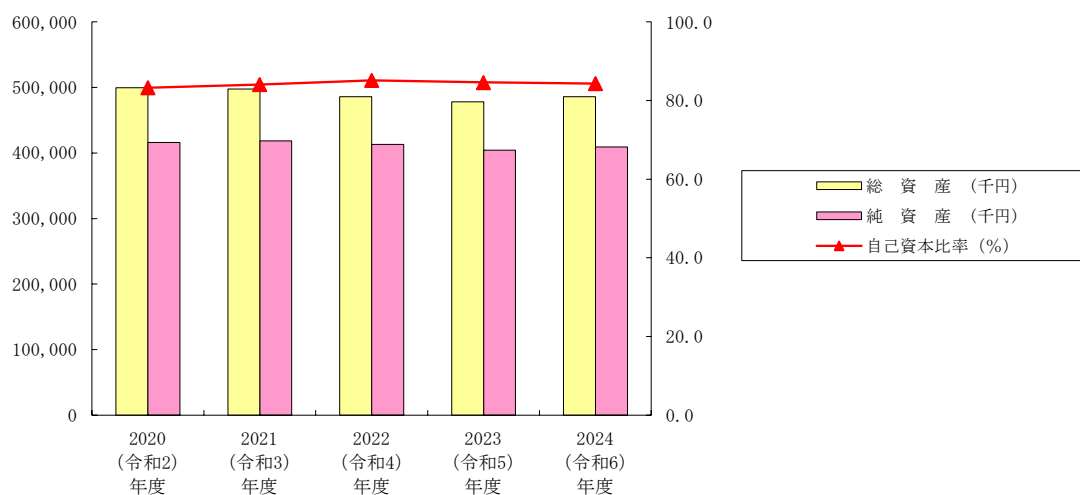
(2) 収益事業会計の決算額の推移

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度
流動資産	499,314	497,566	485,885	475,299	483,607
現金及び預金	430,368	442,340	451,789	442,807	429,591
売掛金	13,750	10,865	8,047	8,837	8,408
貸倒引当金	△ 145	△ 112	△ 82	△ 88	△ 84
商品	1,703	1,750	0	0	0
製品	91,352	82,320	63,421	47,980	49,484
単行本在庫調整	△ 60,227	△ 53,727	△ 41,628	△ 30,486	△ 29,749
未収収益	22,514	14,131	4,337	6,248	25,957
固定資産	0	0	0	2,741	2,083
工具器具備品	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	2,741	2,083
資産合計	499,314	497,566	485,885	478,040	485,690
流動負債	43,538	42,667	40,191	39,505	42,011
未払金	8,503	6,567	5,453	7,032	16,804
未払法人税等	83	1,284	0	0	0
預り金	34,952	34,816	34,738	32,474	25,206
固定負債	39,924	36,331	32,390	34,100	34,431
引当金					
退職給与引当金	39,924	36,331	32,390	34,100	34,431
合計	83,461	78,998	72,580	73,605	76,441
純資産					
元入金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
利益剰余金	395,853	398,568	393,304	384,435	389,249
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	395,853	398,568	393,304	384,435	389,249
合計	415,853	418,568	413,304	404,435	409,249
負債・純資産合計	499,314	497,566	485,885	478,040	485,690

総資産／純資産／自己資本比率



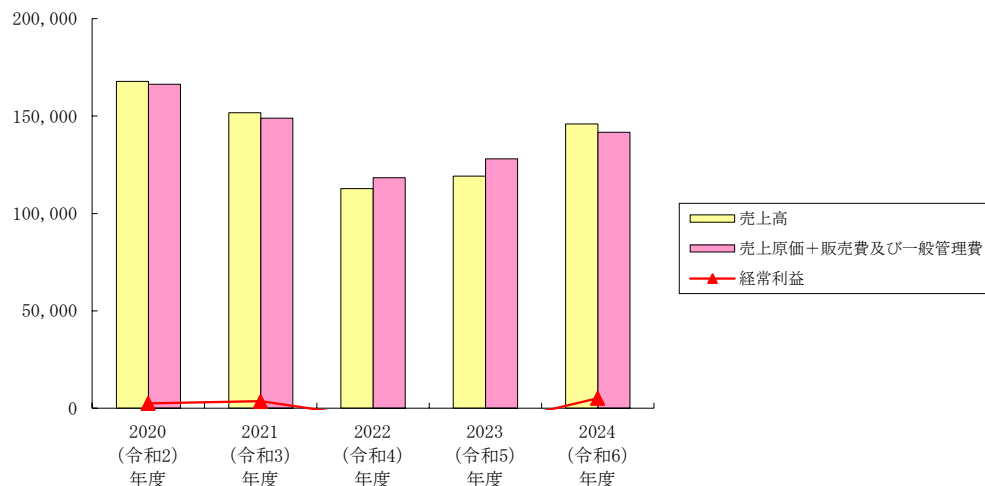
(単位：千円)

	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度
総資産 (千円)	499,314	497,566	485,885	478,040	485,690
純資産 (千円)	415,853	418,568	413,304	404,435	409,249
自己資本比率 (%)	83.3	84.1	85.1	84.6	84.3

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度
売上高	167,890	151,796	112,710	119,180	145,973
商品売上高	858	2,331	2,062	0	0
製品売上高	19,515	16,356	16,254	19,527	17,445
受託出版収入	112,346	103,859	86,439	91,882	120,611
受託業務収入	15,712	400	400	399	397
生命保険代理店収入	2,456	2,464	2,727	2,556	2,687
手数料収入	17,004	26,387	4,828	4,815	4,833
売上原価	114,231	89,327	67,816	72,398	100,985
売上原価	7,317	7,969	7,920	8,270	6,008
単行本在庫調整勘定	△ 483	△ 6,501	△ 12,099	△ 11,142	△ 737
受託出版費	91,668	87,500	71,640	74,943	95,407
受託業務原価	15,312	0	0	0	0
生命保険代理店勘定	417	359	355	327	307
売上総利益	53,660	62,469	44,894	46,782	44,988
販売費及び一般管理費	52,171	59,645	50,457	55,714	40,638
営業利益	1,489	2,824	0	0	4,350
営業損失(△)	0	0	△ 5,563	△ 8,932	0
営業外収益	910	693	637	358	758
経常利益	2,399	3,517	0	0	5,109
経常損失(△)	0	0	△ 4,926	△ 8,574	0
特別利益	0	6,624	5,232	0	1,160
退職給与引当金取崩益	0	6,624	5,232	0	1,160
特別損失	0	6,624	5,232	0	1,160
大学会計繰入損	0	6,624	5,232	0	1,160
大学会計への繰入	689	802	338	295	295
税引前当期純利益	1,710	2,715	0	0	4,814
税引前当期純損失(△)	0	0	△ 5,264	△ 8,869	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期純利益	1,710	2,715	0	0	4,814
当期純損失(△)	0	0	△ 5,264	△ 8,869	0
前期繰越利益	394,143	395,853	398,568	393,304	384,435
繰越利益剰余金	395,853	398,568	393,304	384,435	389,249



(単位：千円)

	2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	2023 (令和5) 年度	2024 (令和6) 年度
売上高	167,890	151,796	112,710	119,180	145,973
売上原価＋販売費及び一般管理費	166,402	148,972	118,273	128,112	141,623
経常利益	2,399	3,517	△ 4,926	△ 8,574	5,109

[学校法人会計・収益事業会計]

学校法人会計における財産目録（令和7年3月31日現在）

一 資産額			221,293,125,122 円
（一）基本財産			132,855,765,417 円
1 有形固定資産			132,855,765,417 円
（1）土地			31,280,582,650 円
	m ²	円	
多摩校地	505,126.54	3,084,434,860	
富坂校地	27,374.61	1,415,495,003	
小石川校地	2,141.49	9,144,601,484	
駿河台校地	1,942.00	290,938,991	
野尻校地	53,717.00	226,546,280	
富浦校地	5,770.00	51,929,210	
南平校地	7,193.86	643,060,308	
戸田校地	2,357.00	11,785,000	
堀之内校地	1,120.09	551,382,980	
練馬校地	60.21	1,094,643	
葉山校地	13,118.27	56,804,690	
市ヶ谷校地	4,122.86	3,968,368,850	
東豊田校地	978.07	221,449,206	
市ヶ谷田町校地	1,495.26	4,019,157,763	
山手校地	9.02	1,453,446	
牛久保校地	17,747.73	3,556,092,683	
大棚校地	6,082.14	1,012,926,599	
小金井校地	47,360.38	2,941,815,586	
杉並校地	3,148.51	81,245,068	
（2）建物			75,400,245,057 円
	m ²	円	
多摩校舎	230,109.49	27,013,749,956	
理工学部校舎	90,806.41	14,279,267,574	
駿河台校舎	15,639.51	9,012,712,435	
茗荷谷校舎	30,731.14	12,420,445,741	
小石川校舎	1,509.74	626,628,657	
野尻湖セミナーハウス	2,583.44	356,178,333	
富浦臨海寮	1,522.81	25,105,097	
学友会体育部南平寮	6,412.15	205,263,736	
戸田学友会漕艇部合宿所	1,294.89	47,507,010	
葉山学友会ヨット部合宿所	639.51	67,324,680	
硬式野球部合宿所	1,110.89	167,674,904	
旧葉山寮	612.85	915,799	
市ヶ谷校舎	16,674.51	347,186,059	
学友会体育連盟東豊田寮	2,045.89	263,183,603	
市ヶ谷田町校舎	7,818.47	2,096,031,175	
附属横浜中学校・高等学校校舎(牛久保)	14,959.49	2,325,455,803	
附属横浜中学校・高等学校校舎(大棚)	569.22	72,620,249	
附属高等学校校舎	29,598.73	2,820,112,302	
杉並高等学校校舎	13,471.79	1,826,618,409	
附属中学校校舎	8,459.11	1,426,263,535	
（3）構築物			2,618,119,971 円
（4）教育研究用機器備品	21,725 点		6,917,794,368 円
（5）管理用機器備品	919 点		176,365,772 円
（6）図書	2,478,751 冊		16,339,735,488 円
（7）車輛舟艇航空機	38 点		18,008,227 円
（8）建設仮勘定			104,913,884 円
（二）運用財産			87,951,669,563 円
1 特定資産			61,567,014,584 円
（1）第3号基本金引当特定資産			11,397,689,497 円
（2）退職給与引当特定資産			7,399,330,083 円
（3）減価償却引当特定資産			23,016,669,571 円
（4）施設等拡充引当特定資産			14,954,877,476 円
（5）教材改訂引当特定資産			200,000,000 円
（6）教育充実引当特定資産			4,366,413,677 円
（7）奨学充実引当特定資産			232,034,280 円

2 その他の固定資産		2,205,863,615 円
(1) 電話加入権	946 口	22,508,296 円
(2) 施設利用権		988,238 円
(3) 教育研究用ソフトウェア	153 組	123,950,515 円
(4) 管理用ソフトウェア	23 組	9,620,018 円
(5) 有価証券		58,500,000 円
(6) 長期貸付金	厚生資金貸付他	14,342,077 円
(7) 学生貸費	学生への貸付金	996,291,815 円
(8) 保証金	建物敷金他	681,250,708 円
(9) 長期前払金	国際教育寮関係	298,411,948 円
3 流動資産		24,178,791,364 円
(1) 現金預金		22,676,543,166 円
(2) 未収入金	私立大学退職金財団交付金他	707,431,135 円
(3) 短期貸付金	厚生資金貸付他	8,410,780 円
(4) 前払金	電子ジャーナル利用料他	786,406,283 円
(三) 収益事業会計資産		485,690,142 円
1 流動資産		483,607,105 円
(1) 現金及び預金		429,590,715 円
(2) 売掛金	(株) トーハン他	8,407,578 円
(3) 貸倒引当金		△ 84,000 円
(4) 製品	株式会社設立論他	49,484,426 円
(5) 単行本在庫調整		△ 29,748,825 円
(6) 未収収益	中央大学生生活協同組合他	25,957,211 円
2 固定資産		2,083,037 円
(1) 有形固定資産	3 点	3 円
(2) 無形固定資産	1 点	2,083,034 円
二 負債額		42,642,065,080 円
(一) 固定負債		27,812,478,129 円
(1) 長期借入金	校地取得資金他	10,308,030,000 円
(2) 長期未払金	国際教育寮関係他	2,542,219,608 円
(3) 退職給与引当金		14,776,097,157 円
(4) 長期預り金	保証金	186,131,364 円
(二) 流動負債		14,753,145,642 円
(1) 短期借入金	校地取得資金他	706,100,000 円
(2) 未払金	私立大学退職金財団掛金他	817,372,125 円
(3) 前受金	次年度授業料他	12,001,935,221 円
(4) 預り金	給与所得税他	1,227,738,296 円
(三) 収益事業会計負債		76,441,309 円
1 流動負債		42,010,521 円
(1) 未払金	共立多摩(株)他	16,804,045 円
(2) 預り金	生命保険料預り他	25,206,476 円
2 固定負債		34,430,788 円
(1) 退職給与引当金		34,430,788 円
差引正味財産		178,651,060,042 円